事務事業点検・評価結果まとめ

ページ	具体的施策名	内部評価	外部評価
22	教育環境の整備と支援の充実	B	A
23	学校教育環境整備の充実	A	B
24	小中一貫教育の推進	A	A
25	学校給食の充実	C	B
26	名護市立教育研究所運営の充実	A	A
27	学力向上推進事業の充実	A	B
28	ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した教育の推進	A	B
29	国際社会に対応できる人材の育成	A	A
30	キャリア教育の充実	A	A
31	幼児教育の充実	A	B
32	教育関係機関等との連携	A	A
33	心豊かな人間性を育む教育の推進	A	C
34	人権教育や平和学習の充実	A	A
35	生徒指導の充実	A	A
36	特別支援教育の充実	A	A
37	文化財の保全及び普及活用	A	C
38	博物館活動の充実	A	A
39	市民の市史づくり	A	A
40	新博物館の建設	A	A
41	市民に開かれた利用しやすい図書館運営	A	A
42	全市民へ公平なサービスの提供	A	A
43	市民会館事業の充実	A	C
44	次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	A	C
45	中央公民館の充実	A	B
46	地域公民館の充実	A	D
47	スポーツ活動事業の推進	A	D
48	青少年のスポーツ活動の推進	B	D
49	競技スポーツの推進	B	D
50	社会体育施設の整備	A	D
51	青少年の健全育成事業の充実	B	D
52	家庭教育の支援	B	C
53	地域の教育力の充実	A	D
54	社会教育団体の活性化	B	D

具体的施策名	教育環境の整備と支援の充実	主管課	総務課 学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	1	より良い教育環境の整備
	具体的施策	(1)	教育環境の整備と支援の充実

目的	教育委員会事務局並びに市立幼稚園、小学校及び中学校の教育環境の整備と支援の充実を図る。

主な取組

① 「名護市教育の日」の充実

取組の内容：1月第3日曜日を「名護市教育の日」と定め、式典やシンポジウムを行う。また、1月を「名護市教育月間」と定め、様々な関連行事を開催する。

成果指標	式典及びシンポジウムの参加者

平成27年度現状	現状をもたらした原因
「名護市教育の日」が市民へまだ浸透していない。	認知度不足。市民や保護者を巻き込んだ取組が必要。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	「教育の日」の認知度を上げ、市民を巻き込んだ運動へとつなげる。		平成27年度 式典及びシンポジウム参加者数の増を目指し、「教育の日」の認知度を上げる。		・平成28年1月17日式典及び子どもシンポジウムの開催（参加者661人） 教育功労者個人9人、児童生徒表彰個人8人、1団体 子どもシンポジウム7校（羽地小・屋部小・大宮小・東江小・久辺小・屋部中・羽地中） ・教育の日関連事業：8事業	参加者が目標の700人に届かなかった。次年度は、市民や保護者を巻き込んだ活動を推進し、参加者の増を目指し、「教育の日」の認知度を上げたい。	
	目標値	1,000人		目標値	700人	実施値	661人

② 学校評議員制度の充実

取組の内容： 地域住民の学校運営への参画を促し、また学校運営について地域へ周知するための学校評議員制度を充実させる。

成果指標	学校評議員会の開催状況
	評議員の学校評議員会への参加率
	学校評議員の研修会への参加率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
全学校に学校評議員会が設置されている。年1回委嘱状の交付式並びに研修会を開催し、講師を招き「学校評議員の役割と目指す方向」という演題で講話、充実を図っている。	学校評議員にその役割を理解してもらいたい、学校評議員制度の充実を図る必要がある。 学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成12年4月1日施行） 学校・家庭・地域が連携協力しながら一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりをより一層推進する観点から、学校に、学校評議員を置くことができるようになった。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	学校評議員制度の更なる充実を図る		平成27年度 学校評議員制度の更なる充実を図る		学校評議員委嘱状交付式並びに研修会参加：35人/62人（56．4%） 学校評議員会の開催：全学校2回達成 学校評議員会への参加率：94%	委嘱状交付式並びに研修会の参加率を高める工夫が必要	
	目標値	年2回以上		目標値	全学校2回	実施値	全学校2回
		100%			100%		94%
		95%			80%		56%

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

④

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	学校評議員制度は、学校からの報告などが主になっているので交互に意見の交換ができる関係の構築が必要と思う委嘱状交付式並びに研修会への参加率が59%は大きな問題だと思う。30年度の目標値は可能か。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	教育の日については、実質学校行事の延長となっていて、市民の巻き込みへ次の段階の取り組みに期待します。動員人数だけが成果指標というのも検討の余地があると思います。 学校評議員制度も実質的な議論になっているか、今一度あり方を検討する余地はあると思います。

具体的施策名	学校教育環境整備の充実	主管課	教育施設課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	1	より良い教育環境の整備
	具体的施策	(2)	学校教育環境整備の充実

目的	子ども達にとってより良い教育環境の提供を行なうため、その支援と充実を図る。

主な取組

① 学校施設設備及び遊具等の整備・修繕

取組の内容:
学校からの整備設置修繕要請を受け現場調査を行い、整備及び修繕を行なっている。

成果指標	
	施設・遊具不備による事故件数
	全学校の施設・遊具点検

平成27年度現状	現状をもたらした原因
幼稚園21件、小学校101件、中学校47件、合計169件の修繕対応(事務局執行分予算のみのため、施設課職員及び学校予算対応分については含まれません)遊具修繕が小学校5件、幼稚園3件、遊具の新規購入が小学校2件となっている。	施設設備の経年劣化によるものが原因と考えられる。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	月1回程度の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ	0件	年1回の学校施設遊具点検を行い施設不備による事故の発生を防ぐ	0件	・修繕要請に基づく修繕対応 ・学校施設、遊具の定期的な点検の実施(年1回)	事故につながる施設遊具不備は0件であったが要請の前に不備箇所把握に努めたい。	0件
		月1回		年1回			年1回

② 学校施設の耐震化事業

取組の内容:昭和56年以前の旧耐震基準に基づき建設された構造上危険な状態にある学校施設について、新増改築事業を実施し安全で安心な教育環境の整備を図る。

成果指標	
	耐震化率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
平成27年度は6件の事業を完了したが、平成28年度へ繰り越した事業は6件となった。また、屋我地小中学校については、平成28年4月に小中一貫教育校となることもあり、当初予定のスケジュールからは外れている。	・学校施設の耐震化事業の推進に伴い、平成27年度は繰越事業も重なり事業量が大幅に増え繁忙期となった。 ・業務に係る免許を有する委託職員を増員する予定であったが、該当する技術者の確保ができなかった。 ・屋我地小・中学校においては、小中一貫教育校に伴う施設の一体化に向けた調整を行う必要があり、耐震化の前倒しからは除くこととなった。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	構造上危険な状態にある学校施設について新増改築事業を実施し、耐震化率100%を実現する。	100%	屋我地小・中学校を除く学校施設の耐震化の完了	98.20%	平成27年度に完了した事業 ・東江小学校校舎改築事業(3,790㎡) ・屋部小学校屋内運動場新増改築事業(1,025㎡) ・羽地小学校校舎改築事業(2,672㎡) ・名護小学校校舎改築事業Ⅰ期(2,003㎡) ・名護中学校校舎改築事業Ⅰ期(1,547㎡) ・久辺中学校校舎改築事業Ⅰ期(301㎡) 平成28年度に繰越した事業 ・稲田小学校校舎改築事業(591㎡) ・名護小学校校舎改築事業Ⅱ期(2,163㎡) ・瀬喜田小学校校舎改築事業(1,022㎡) ・名護中学校校舎改築事業Ⅱ期(1,199㎡) ・久辺中学校校舎改築事業Ⅱ期(505㎡) ・羽地中学校校舎改築事業(2,119㎡)	新設校舎や仮設校舎の配置検討など学校側との調整に不測の時間を要したことから、事業の進捗に影響を及ぼした。	89.90%

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	施設設備及び遊具等の事前の事故を防ぐために、経年劣化の確認をまとめ、修繕に努める必要がある。施設・遊具の点検の目標値を年1回から月1回への実施は良い。専門業者や学校職員の点検の他に実際に利用する子ども達や保護者の声も聴いてみてはどうか。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	諸般の事情により工事に遅れが出てしまっているようで、大変だとは思いますが、遅れているのが現実なのでBとさせてもらいます。

具体的施策名	小中一貫教育の推進	主管課	学校教育課 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	1	より良い教育環境の整備
	具体的施策	(3)	小中一貫教育の推進

目的	二見以北地域及び屋我地地域の子どもたちにとって、より良い教育環境を提供する。

主な取組

① 「緑風学園」の教育活動の充実

取組の内容:
小規模特任校制度や教育課程特例校（英語活動）を導入した特色ある教育活動の実施。

平成27年度現状
再び複式学級に陥らないよう特色ある学校づくりを行うため、平成21年度から教育課程特例校制度や小規模特任校制度を導入した小中一貫教育校の開校に向け、当該事業の取組を開始した。小規模特認校制度等を活用し転入学する児童生徒数は、H24年度1人、H25年度17人、H26年度2人、H27年度4人と推移している。

現状をもたらした原因
更なる教育環境の充実を図るため、緑風学園の特色ある教育活動の取組・実績を周知し、小規模特任校制度を活用するなど児童生徒増を図るための周知が必要である。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。		平成27年度	特色ある教育活動を実施し、児童生徒数の増を目指す。	①非常勤講師1人を配置し、小中一貫教育の研究を行う本務教諭の後補充やTT授業を実施した。 ②特色ある教育活動の一つである英語教育の充実を図るため、日本人英語教師1人を配置し、学級担任とALTとの繋ぎを主体的に行い、より充実した英語教育を実施した。 ③中学生を対象に、年3回実施される英検のうち、その検定料を一人年1回全額助成を実施。 児童生徒一人一人に基礎的基本的な知識・技能を身に付けさせるため，TT授業や乗り入れ授業等により個別指導の徹底を行った。また，裁量の時間を活用した補習指導，長期休業中の学び直しを全職員体制で計画的に行った。 英語科の授業では，学級担任とALT，JTE及び中学校英語教師によるTT授業や実技教科における部分的イマージョン教育の実施，小学校から文字指導を行った。 児童生徒一人一人の社会的・職業的な自立を目指し，キャリア教育を学校教育全体を通じて体系的に実施するとともに，自然体験学習や稲作等で地域人材等の活用を推進した。	開校から4年を経過したが、教職員の異動等もあり、今一度、開校当時の理念を教職員間で共通理解する必要が生じている。	
成果指標	児童生徒数	168人		159人		実施値	159人
	非常勤講師の配置	1人		1人			1人
	日本人英語教師（JTE）の配置	1人		1人			1人
	沖縄県到達度調査（8年生5教科総合県比較）	＋8		±0			＋2．1
	英検合格率（3級以上）	50%		45%			47%
	職場体験・ジョブシャドウイング参加率	100%		100%			100%

② 屋我地小中一貫教育校の推進

取組の内容: 屋我地地域では、過疎化・少子化により児童生徒の数が減少しており、今後も更に減少していくことが見込まれている。子どもたちにとってより良い教育環境を提供し、今後の児童生徒の減少に歯止めをかけるため、平成28年4月、屋我地小中一貫教育校開校に向けて取り組みを進めていく。

平成27年度現状
屋我地小中学校に通う児童生徒数が減少傾向にある。
2年と3年において複式学級となっている。

現状をもたらした原因
屋我地地域における過疎化及び少子化により児童生徒が減少したことによる。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	・ 児童生徒数の増 ・ 複式学級の解消		平成27年度	・ 開校に向けての準備委員会の開催及び保護者地域意見交換会の開催 ・ 小規模特認校制度による受け入れ	・ 小規模特認校制度による受け入れ実施（10人） ・ 屋我地ひるぎ学園開校準備委員会の開催（5回） ・ 保護者地域意見交換会の開催（5回） ・ 非常勤講師の配置（小中各1人） ・ JTEの配置（1人）	開校準備委員会及び保護者意見交換会を実施したことにより、校章、校歌及び制服等について検討がなされ開校に向けての取り組みがスムーズに行えた。 小学2年及び3年のクラスが複式学級となっているが、小規模特認校制度による受け入れを実施した。	
成果指標	小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」の開校（H28）	—		—		実施値	—

③

取組の内容:

平成27年度現状

現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
成果指標						実施値	

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	複式学級解消のために、より具体的な取り組みが必要である。反省点の表記どおり教職員（校長）の変動があっても開校時の理念のポイントを押さえた共通理解が必要。緑風学園については、色々な課題が見えてきたと思うので、より一層の支援を要請する。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	屋我地ひるぎ学園は開校にむけた取組みが進んだ。 緑風学園は落ち着いてきたのと、継続的な取り組みを期待します。

具体的施策名	学校給食の充実	主管課	総務課 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑ

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	1	より良い教育環境の整備
	具体的施策	(4)	学校給食の充実

目的	子どもたちにより安全・安心な学校給食の提供を行うため、その支援と充実を図る。

主な取組

① 学校給食施設の再整備

取組の内容： 名護市立学校給食施設再整備基本計画（平成21年3月策定）に基づき、老朽化した学校給食施設（5か所）の再整備を図る。今後、2か所に再編予定である。
　また、新しい学校給食施設においてアレルギー対応の対象食材、除去食調理体制の検討と調理及び配送の民間委託の検討を行う。

成果指標	
	新学校給食センターの建設件数
	再整備基本計画一部見直し
	アレルギー対応調理室の設置
	アレルギー対応に係る方針の決定

平成27年度現状
市内にある5つの学校給食施設は全て老朽化が進んでおり、かつ、学校給食衛生管理基準を満たしていない。平成21年に「名護市学校給食施設再整備基本計画」を策定し、建設に向けて取組を進めているが、計画より遅れている。

現状をもたらした原因
施設の老朽化及び備品の劣化により、学校給食衛生管理基準を満たせる機能を備えきれていない。
予算確保の課題があり、その課題解消のための検討を行っているため、当初の計画より遅れている。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	（仮称）第一学校給食センター完成。アレルギー対応調理室の設置。	1施設 ― 1室 ―	平成27年度 ・ 平成30年度完成に向けた実施計画の提案 ・ 再整備基本計画（一部見直し）の検討 ・ アレルギー対応に係る方針の決定	0施設 実施 ― 策定	・ 建設手法の検討（アセットファイナンス活用の検討） ・ 再整備基本計画の一部見直しの検討（1次加工施設、食器洗浄業務、アレルギー対応室及び防災機能についての検討） ・ 建設予定地に含まれる国有地の購入に向けて、北部国道事務所及び沖縄総合事務局との調整 ・ 第2センターの建設予定地の検討　等	平成31年3月完成に向けた予算の確保及び、再整備基本計画の一部見直しの決定により、平成28年度から事業（基本設計、造成設計等）が実施可能となる。調理及び配送の委託については、調理員の人事的な課題もあり、検討中。	0施設 実施 ― 策定

② 学校給食における安全な食材の使用及び地産地消の推進

取組の内容：栄養士、栄養教諭を中心に学校全体で食育に取り組むとともに、農産物をはじめとした地元の食材を使った給食を提供できるよう、関係機関と連携を図る。

成果指標	
	名護市産農産物の割合

平成27年度現状
平成27年度　名護市産農産物使用率　21%
地域地産地消連絡協議会3回開催

現状をもたらした原因
積極的に名護市産農産物を取り入れているが、不足する分については、県内産、国内産など近い地域の食材を選定して納品している。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	名護市産農産物の割合の増加を目指す。	30%	平成27年度 名護市産農産物の割合の増加を目指す。	23%	市内幼小中学校の献立表の作成 食育に関する授業の実施 地産地消推進連絡会の開催 農作物、農産加工品等に関する情報交換等の実施	名護市産の農作物は季節や品種によって確保する量にばらつきがあるため、使用率が横ばいとなっている。	21%

③ 名護市立学校給食費補助

取組の内容：名護市立の小学校及び中学校に在籍している児童生徒が3人以上いて過去2年度において、給食費の未納がない保護者を対象に、3人目以降の在籍児童等の学校給食費保護者負担分を補助金交付する。

成果指標	
	交付率

平成27年度現状
3人目補助の交付　96%

現状をもたらした原因
過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	該当世帯の学校給食費未納をなくし、すべての対象者に補助金を交付する。	100%	平成27年度 該当世帯の学校給食費未納を減らし、補助金交付率の向上を目指す。	96%	3人目以降の在籍児童等に係る学校給食費補助金交付をおこなった（473人） 過去2年間に未納がある世帯については、納付相談等を行い、計画的に支払うよう指導を行った。	過去2年間に未納がないことが給食費補助の条件であるため、補助制度の活用が徴収率の向上にもつながっている。	96%

④ 学校給食費徴収率の向上

取組の内容：学校給食費の充実を図るために徴収体制の強化をはかる。

成果指標	
	徴収率

平成27年度現状
平成27年度徴収率　94%

現状をもたらした原因
保護者への給食費徴収に関する周知を徹底し、徴収率は徐々に向上している。
収納業務がシステム化されておらず、事務手続きに時間がかかっている。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	納付相談等を実施し、学校給食費徴収率の向上を図る。	95%	平成27年度 納付相談等を実施し、学校給食費徴収率の向上を図る。	94%	保護者への口座振込手続き 未納者への督促・勧告 未納者への納付相談及び指導 未納者への誓約書締結 未納者への戸別訪問 未納者への法的措置	年々徐々に徴収率を増加させているが、収納業務のシステム化がされておらず、事務手続きでかなりの時間がかかる。	94%

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	C
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	県内他市に比べ給食費の徴収率が悪い。支払い能力があるにもかかわらず未納な保護者に対してはと督促勧告の強化が必要。30年度給食費徴収率を97～98%台に設定して、他市と同じくらいの徴収率まで引き上げる必要がある。食育を進めながら、保護者に向けて給食費未納の弊害について告知してはどうか

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	給食センターの予算確保と基本設計など「検討中」の言葉が多く、進捗が把握しづらい。運営方針もこれからということなので、簡単な作業ではないがスピード感を意識した取り組みを望みます。

具体的施策名	名護市立教育研究所運営の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	1	より良い教育環境の整備
	具体的施策	(5)	名護市立教育研究所運営の充実

目的	子どもたちが安全・安心に学校生活送れるよう、よりよい教育環境の整備に向けた取り組みの充実 教育関係職員の研修及び教育に関する研究機関として、本市の現状に即した調査研究事業、教職員研究事業、教育相談事業、普及事業等を効果的に推進し、本市教育の学校教育情報の蓄積と発信に寄与する。

主な取組

① 長期教育研究員研修の充実

取組の内容:
直面している課題(小中の連続性・つなぎ、小中一貫教育校)を取り上げ、関係機関との連携・協力の下、教育活動の推進。及び研究員個々の教師力の向上を図る。

成果指標	
	研究員研修充実に向けた関係機関との連携
	研究員受入数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
屋我地ひるぎ学園開校に向けた教育課程編成に係る研究を前期(4月～9月末日)屋我地小学校、屋我地中学校から各1人の教諭が、領域「特別活動、総合的な学習の時間」の編成を行い、ひるぎ学園に開校に寄与した。	二見以北地域及び屋我地地域において、過疎化・児童生徒の減少により複式学級が生じた。その課題解消・教育環境の改善を図るため小中一貫教育を推進するにあたり、平成26年度より屋我地ひるぎ学園の教育課程編成に係る研究を行っている。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携		平成27年度	研究員研修充実に向けた関係機関との連携	○屋我地ひるぎ学園開校に向けた教育課程編成の研究 ○研究員2人を受け入れ、教育課程編成の研究 ○研究員個々の教師力向上に向けた研修の実施(学校教育課が主催する現職教員研修に参加)	研究員個々の研修意欲と屋我地小、屋我地中との連携が功を奏し研究成果をまとめることができた。	
目標値		3機関	目標値	3機関		実施値	3機関
		年2人		年2人			年2人

② 適応指導教室の充実

取組の内容:
個々の児童生徒に適切な体験活動や学習活動の提供と支援の充実を図るとともに、保護者、現籍校、関係機関との連携を充実させ、学校復帰、進路指導の充実を図る。

成果指標	
	適応指導教室からの学校復帰
	中学校3年生進路(就職)の実現率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
11人の児童生徒が入所、現籍校と連携し学校j復帰に向けた取り組みを中心に、体験活動、学習指導を等を実施し、5人の生徒が上級の学校へ進学できたが、現籍校への学校復帰は完全にはできなかった。	児童生徒個々が不登校に至った要因が複雑で完全な学校復帰は難しく、学校、家庭、関係機関を児童生徒個々のニーズに対応できなかった。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現		平成27年度	適応指導教室からの学校復帰及び中学校3年生進路(就職)の実現	○11人の児童生徒が入所通級した ○体験活動の実施(カヌー体験、スポーツ交流会、渡嘉敷島自然体験等)の実施 ○学校復帰に向けた現籍校との連携 ○進路実現に向けた相談(中学校3年生5人中5人の生徒が高校へ進学:100%)	5人の生徒が高校へ進学できた。反省として児童生徒個々の評価のあり方	
目標値		30%	目標値	30%		実施値	30%
		100%		100%			100%

③ 教育相談室の充実

取組の内容:
児童生徒をはじめ、保護者及び教員の教育上の悩みについて積極的に相談に応じ、関係機関と連携をし、援助などの充実を図る。

成果指標	
	教育相談業務において支援に結びついた割合

平成27年度現状	現状をもたらした原因
来所相談、電話相談、訪問相談の件数が200件余あり、教育上の悩み等の相談に大きく寄与している。また、適応指導教室との連携で上級学校への進路の実現ができた生徒もいる。	平成4年度より教育相談員を配置。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。		平成27年度	関係機関と連携し、保護者等の相談に対する援助の充実を図る。	(相談内容とその援助内容) ・不登校について:11件 主に学校、学校教育課及びあけみお学級と連携し問題の解決に当たった。内、10人は学校復帰、1人はあけみお学級への入級につながった。 ・いじめについて:3件 過去にいじめられという経験があり、またいじめられはしないかという不安の相談。 ・問題行動について:4件 制服違反があり教室に入れない。学校側と相談し、学習できる環境づくりを確保してもらうことで解決した。:4件 ・部活動学業に対する不満:6件 保護者と学校と相談することをアドバイスし、学校、生徒、保護者の困り間を払拭できた。 ・その他:208件 学習不振のなやみ、心因性の相談等	来所相談、電話相談、訪問相談の件数が200件余	
目標値		100%	目標値	100%		実施値	100%(232件の相談)

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	教育相談室と適応指導教室との連携で効果的な事例があったことは評価できる。

具体的施策名	学力向上推進事業の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(1)	学力向上推進事業の充実

目的	児童生徒に「生きる力」を育み、確かな学力を身に付けさせるため、学力向上に向けた取り組みの充実を図る。

主な取組

① 学力向上推進委員会の充実

取組の内容：
学校・家庭・地域ぐるみで学力向上に取り組むために、基本的生活習慣や学習規律について、幼小中共通実践事項を掲げ、学校・家庭・地域が連携した取組を行う。

成果指標	地域教育懇談会への参加者

平成27年度現状	現状をもたらした原因
保幼小中の連携は進んでいるが、家庭・地域の取組の進捗が緩やかである。	保護者や地域の生活習慣づくりに向けた意識高揚には、地域ぐるみでの活動が必要である。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	家庭・地域での生活習慣形成への意識を高める。		地域教育懇談会への参加者増を目指す。		地域教育懇談会への参加者649人（2度による台風で3校区で不開催） 総会1回、運営委員会2回、部会12回（3部会で） 家庭支援教育フォーラム（部活動を考えるシンポジウム）開催（100人）	台風の影響での中止もあり、目標値に届かなかった。予備日の設定が必要。	
	目標値	1,300人	目標値	1,000人		実施値	649人

② 学習支援ボランティアの配置

取組の内容：「名桜大学と北部11市町村教育委員会の連携に関する協定書」に基づき、「名護市学習支援教室ぴゅあ」で学習支援にあたる学生への報償費支給。

成果指標	
	「ぴゅあ」学生ボランティア参加人数（延べ）
	大北小学習支援への報償金執行率
	子育て支援塾への報償金執行率
	学習支援教室への参加中学生数（延べ）
	参加生徒の高等学校等進学率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
学習支援にあたる名桜大学生へ１人１回1,000円の報償費を支給。 H25年度延べ710人、H26年度延べ748人、H27年度延べ688人配置。	平成25年5月「名護市学習支援教室ぴゅあ」が名桜大学教職講義室に開校。周知等により目標参加者数の確保ができていない。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	報償費執行率の増により充実を図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。		報償費執行率の増により充実を図る。参加人数の増を図る。進学率の向上を図る。		要保護及び準要保護世帯の中学生を対象に「ぴゅあ」への参加生徒を募集 H27年度 登録中学生数＝6月時点53人、最終登録者数＝111人、延べ参加人数1,346人 学習支援ボランティア（名桜大生）への報償費支給。 子育て支援塾学生ボランティア（名桜大生）への報償費支給。 学生ボランティア登録者数20人 参加生徒の高等学校等進学者（15人中15人：100%）	関係機関との連携（社会福祉課保護係、社会教育課）	
	目標値	1,200人	目標値	1,300人		実施値	688人
		100%		80%			0%
		100%		80%			80%
		1,600人		1,500人			1,500人
		100%		100%			100.00%

③ 読書活動の充実

取組の内容：児童生徒の読書活動の充実を図るため、14小学校（分校を含む）、8中学校へ在籍児童生徒数に応じ、図書購入費を配当。図書購入費の執行状況管理及び除籍図書の承認業務を実施。学校図書館司書の連携・資質向上を図る研修会の開催。

成果指標	
	小学校図書購入費の執行率
	中学校図書購入費の執行率
	図書購入費の予算増（前年度比）
	学校図書館司書研修会の開催

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・小学校図書購入費＝5,149千円　中学校図書購入費＝4,696千円 ・学校図書館司書研修会の開催（毎月第3火曜日の午後を基本開催日としている。）	・例年、名護市校長会からの要望事項として、図書購入費の増額が求められている。 ・各小・中学校に配置されている学校図書館司書は、１人区の職種であることから司書間の連携、資質向上を図る研修会が必要である。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	図書購入費執行100%を達成し、学校図書の充実を図る。		図書購入費執行100%を達成し、学校図書の充実を図る。		・児童生徒の読書活動の推進に資するため、学校図書購入費については①学校割②学級割③児童生徒数割の三つを積み上げ、各学校規模に応じた予算配当を行っている。 平成26年度　小学校＝4,703千円、中学校＝4,467千円　合計＝9,170千円 平成27年度　小学校＝5,149千円、中学校＝4,696千円　合計＝9,845千円 ・毎月１回、学校図書館司書研修会を開催し、司書間の情報共有・連携を図るとともに資質向上を図るため、毎月テーマを定めた研修会を実施。	「学校図書館図書標準の達成状況」及び現状の実態把握	
	目標値	100%	目標値	100%		実施値	99.98%
		100%		100%			99.98%
		1%		1%			1.07%
		12回/年		12回/年			12回/年

④ 授業力向上に向けた取組の充実

取組の内容：平成25年度から導入された学校教育特任アドバイザーについて、教育委員会主催の研究会での活用や各校の校内研究等への派遣を通して、教員の授業力向上を支援する。
また、教師の授業力向上を図るため研修や授業を行い、文科省調査官等を招へいした講演会等を実施する。また、各種調査からみられる児童生徒の実態を把握し、授業改善の充実を図る。

成果指標	
	授業が「わかる」子どもの率（小）
	授業が「わかる」子どもの率（中）
	全国学力調査の県平均以上達成校数（小）
	全国学力調査の県平均以上達成校数（中）

平成27年度現状	現状をもたらした原因
学校特任アドバイザーによる研修会での講話や校内研修等での助言への評価は非常に高く、教職員の意欲や授業力向上に繋がっている。また、各種研修会等は、教員の意欲向上や授業力向上に繋がっている。	教職員の資質向上は教育という活動の性質上、常に継続して行う必要がある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保。授業が「分かる」と回答する子どもの数（全校学習状況調査） 研修会の効果的な計画と実施		研修会での講話、学校訪問での助言機会の確保・授業が「分かる」と回答する子どもの数（全校学習状況調査） 研修会の効果的な計画と実施		（学校特任アドバイザーによる取組） ・各種研修会での講話（11回・400人） ・校内研修での講話・授業参観・授業リフレクション（60回・200人） ・文科省指定インクルーシブ教育推進事業におけるアドバイザー（18回・90人） （各種教科等研修会の取組） ・市教科主任等研修会（1回・70人） ・市道徳・特活研修会（4回・200人） ・市教育講演会（小中学校全教諭対象）（1回・300人） ・情報教育研修会（4回・80人） ・市教科研修会・ミドルリーダー研修会（文科省調査官招聘）（2回・150人）	名護市での勤務日数等についてはアドバイザーの他業務との調整が必要。各種研修会については、効果的な実施について、県や国頭教育事務所研修との調整が必要。	
	目標値	国82.0 算82.0	目標値	国80.0 算81.0		実施値	国78.6　算80.9
		国75.0 数72.0		国68.0 数68.0			国60.5　数62.9
		全校		国4校　算4校			国4校　算4校
		全校		国3校　数2校			国3校　数1校

⑤ 学習指導支援者の配置

取組の内容：
算数・数学の授業の補助。放課後及び長期休業日等における補習指導。教材教具の作成等

成果指標	
	全国学力調査の県平均以上達成校数（小）
	全国学力調査の県平均以上達成校数（中）
	「成果があった」と内容報告があった学校

平成27年度現状	現状をもたらした原因
12校へ12人を配置	人材確保のため給与を見直したため給与額増の分人数が減った

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	全学校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。		12校へ配置し個に応じたきめ細かい指導の充実を図る。		各学校の現状を考慮し、学習面において課題の大きな学校を優先し学習指導支援者12人を配置した。算数・数学の授業の補助。放課後及び長期休業日等における補習指導。教材教具の作成。	給与を見直したため年度当初から予算確保人数を配置することができたが目標人数は減となった	
	目標値	全校	目標値	算4校		実施値	算4校
		全校		数2校			数1校
		100%		100%			100%

⑥ 市研究指定の充実

取組の内容：特色ある学校づくりを進めることで、学力向上につなげるために市研究指定校を設置する。市内教諭がグループを組み、小中の教諭が連携して研究を進めることで、小中の連携を深め、指導力向上につなげる。

成果指標	
	研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校（小）
	研修の成果を積極的に教育活動に反映させる学校（中）
	指定校・指定グループ数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各校やグループでの研究には一定の成果があるが、研究成果の他校への還元が十分でない	研究成果の周知不足

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	研究の成果を反映させる学校数の増		研究の成果を反映させる学校数の増		①小中一貫教育特別指定「屋我地ひるぎ学園」 年間教育計画の作成 ②学校指定4校（羽地中学校・東江中学校・名護小学校・緑風学園） ③グループ指定：4グループ（国語、算数・数学、書写、理科） （内：国語、算数・数学は小中教諭が連携して研究を進めた） ④講演会・発表会：計4回（参加者計260人）	指定研究の成果の還元（グループ研究のリーフレット作成、研究成果をHP掲載）	
	目標値	50%	目標値	40%		実施値	38.5%（H27年4月）
		40%		20%			0%（H27年4月）
		9校（グループ）		9校（グループ）			9校（グループ）

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	地域懇談会への保護者の参加を増やす努力が必要。学力沖縄県1位を目指す名護市としては、学校・家庭・地域の連携のもと必要ではないか。特に家庭教育環境が最も重要と思う。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	B
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	教員の「授業力向上に向けた取組の充実」は小中学校全教員を想定した取組であるが、目標値は国語と算数・数学に関するものである。設定した目標値について補足説明が必要である。

具体的施策名	ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(2)	ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進

目的	ICT（情報通信技術）を活用した効果的・効率的な「分かる授業」実践を行うと共に、教育の情報化を図り教師の負担軽減及び教師や児童生徒のICT活用能力を高め学力向上を図る。

主な取組

① ICT教育環境の整備

取組の内容：
ICT機器を活用した効果的・効率的な授業の実践により児童生徒の学習意欲、ひいては学力向上は図るため、各学校の実態に応じたICT機器の整備、教育の情報化を進める。

成果指標	
	実物投影、プロジェクターの設置
	無線LAN、タブレットの整備
	名護市教育情報化推進計画（仮）の策定

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・小学校教科書改訂に伴うデジタル教科書の購入 ・緑風学園及び屋我地小・中、大宮中へのICT機器の整備 ・小学校及び中学校における教育の情報化の推進を図るための年次的な計画が策定されていない。	・21世紀を生きる子どもたちに求められる力の一つに「情報活用能力」が挙げられる。情報通信技術を効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実践のため、ICT環境整備が求められている。 ・計画の策定については、策定を行うに当たっての組織の検討などに時間を要してる。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	全22校校に設置		平成27年度	4校に設置	平成27年度小学校使用教科用図書（教科書）の改訂に伴い、市内13小学校の4～6年生を対象とした主要教科①国語②算数③理科④社会⑤地図のデジタル教科書を購入・整備を目的とした学習環境の整備。 緑風学園　タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地小　タブレット端末20台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 屋我地中　タブレット端末21台、電子黒板2台、一部無線LANの整備 大宮中　書画カメラ4台、ユニット型電子黒板4台を整備	小中一貫校に配置できた	
	目標値	21校/21校		目標値	4校/21校	実施値	4校/21校
		21校/21校			4校/21校		4校/21校
		策定済（H28）			—		—

② ICTを活用した授業の充実

取組の内容：
市情報研修会でICTを活用した授業研究などを行い、教師及び児童生徒のICT活用能力を高め学力向上を図ります。

成果指標	
	デジタル教科書の活用率(小学校)
	デジタル教科書の活用率(中学校)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・タブレットPC,電子黒板、デジタル教科書を利用しての授業力向上を図るため年に3回のICTを利用した公開授業を実施。	授業での活用力向上を目指して研修会を実施している。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	デジタル教科書の活用率		平成27年度	デジタル教科書の活用率	情報研修会3回　内容　ホームページの作成、タブレット、電子黒板の利用。情報モラルと3回の公開授業	デジタル教科書及びICT機器の活用に関する検証。	
	目標値	100%		目標値	70%	実施値	79.60%
		100%			70%		71.20%
							—

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

④

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	ICT選任の配置が望まれる。教師職員対応は無理があるのでは。ICT教育の導入は学力向上にとても期待されるが、教員側の理解度、活用できる人材育成、維持管理等課題は多いと思うが30年度の目標達成に期待する。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	ICT教育環境の活用の現状を把握し、名護市教育情報化推進計画（仮）の策定に反映されることを期待する。

具体的施策名	国際社会に対応できる人材の育成	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(3)	国際社会に対応できる人材の育成

目的	グローバル化が進展する現代において、学校教育においても新たな英語教育の在り方が求められている。英語学習や異文化理解をとおし幅広い視野を持ち、異なる価値観を理解し互いに尊重し合える人材育成を目指す。

主な取組

① 中学生海外短期留学事業

取組の内容:
市内全中学生を対象に募集を行い、選考試験により概ね12人を選考し、夏休み3週間程度をハワイ州ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ派遣している。

成果指標	
	本事業への応募者数
	派遣者数
	研修内容について良いと答えた生徒(率)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
派遣者の選考試験(筆記試験、面接)を1日で行っていたが、日程が厳しく面接に十分な時間が取れなかった。	応募者が増になったことや、学校での授業時数確保に配慮し、選考試験を1日で実施したため。

	目標			目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	本市の将来を担う国際感覚豊かな人材育成を図る		平成27年度	本市の将来を担う国際感覚豊かな人材育成を図る		36人の応募者から選考試験を実施し、夏休み8／1～8／23の約3週間名護市の姉妹都市ハワイ郡ヒロ及びホノルルへ11人を派遣した。現地では、県人会との交流会、語学研修、週末のホームステイ、学校訪問(2校)、体験活動等を実施した。また、派遣者に対しては事前研修会8回、事後研修会4回を実施。帰国後は、帰国報告会と報告書による報告を行った、	他の自治体では実施していない研修内容が多く事前研修や現地で研修が充実してきた。	
	目標値	40人		目標値	40人		実施値	36人
		12人			12人			11人
		100%			100%			100%

② 小・中学校英語支援員の充実

取組の内容:
各小中学校へ支援員を派遣し、小学校の外国語活動や中学校の英語の授業における指導補助、教材作成、各種コンテスト等への指導を行う。

成果指標	
	英語支援員(ALT)の派遣者数
	ALTが児童の学習意欲向上に効果があると答えた小学校数
	ALTが生徒の学習意欲向上、授業づくりに効果があると答えた中学校数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
ALT9人を市内小・中学校へ配置。小中一貫教育校は常勤で1人配置。中学校への配置が十分でない。	小学校に100%配置していることや小中一貫教育校へ(緑風・ひるぎ)へ常勤として配置しているため。

	目標			目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	授業の充実、児童生徒のコミュニケーション能力向上、異文化理解を図る。		平成27年度	授業の充実、児童生徒のコミュニケーション能力向上、異文化理解を図る。		・市内小中学校へ小中英語支援員(ALT)9人を配置し、外国語活動、英語の授業、名護市短期留学研修会、各種コンテスト等の支援を行った。 ・月1回のALTミーティングを実施。	各種コンテストへの対応について、ALTを効果的に活用している。しかし、日頃の授業におけるALTの活用については課題がある。	
	目標値	16人		目標値	9人		実施値	9人
		13校			13校			13校
		8校			—			—

③ 英語検定料一部補助

取組の内容:
小中一貫教育校(緑風学園、屋我地ひるぎ学園)を除く6校の全中学生を対象に英検の一部補助(年に1度受験級の半額補助)を実施。

成果指標	
	英検料金補助金活用率
	英検合格率(補助金活用分)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
学校の在籍数に応じて同じ割合で予算を分配したが、学校間で活用率に開きがある。	地域から検定料に対する補助金交付のある学校については活用率が低い。また、学校間で活用に対する意識の違いや取組の差が伺える。

	目標			目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	英検受検の機会拡充、英語学習に対する意欲向上図る。		平成27年度	英検受検の機会拡充、英語学習に対する意欲向上図る。		4～6月助成金の申請・交付 6月第1回英語検定実施、10月第2回英語検定実施、1月第3回英語検定実施 2月実績報告、補助金交付決定額の通知	昨年度に比べ活用率は向上しているものの十分ではない。今後は学校訪問の際など定期的に担当者への声かけを行う。	
	目標値	90%		目標値	70%		実施値	69%
		60%			60%			51%

④ 小・中学校英語体験学習

取組の内容:
市内全中学生を対象に募集を行い、小中それぞれ概ね36人を決定し、さまざまな英語活動や外国人との交流を行う。英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。

成果指標	
	本事業への参加者数(小学校)
	本事業への参加者数(中学校)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
小学生については応募者が多かった。学校間の参加者の偏りがあったため、対象者により公平であるために募集方法の検討が必要。 中学生については募集人員に対して応募者が少なかった。	募集方法が応募先着となっていたため、学校または学級担任の対応の差により保護者への周知が遅れたため。 中学校は部活動の大会との重なり、中3にとっては受検との関わりから応募者数が少なかったと考えられる。

	目標			目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。		平成27年度	英語によるコミュニケーションへの積極的な態度と英語に対する興味・関心を高める。		・小学生:平成28年2月20日(土)10:00～16:00　名護青少年の家にて実施 ・中学生:平成28年2月27日(土)10:00～16:00　名護青少年の家にて実施 英語によるさまざまな活動(ゲーム、劇鑑賞、寸劇作り等をとおして、外国人と交流する。)	小学校においては保護者等への周知が行われているが、中学校では十分ではない。	
	目標値	36人		目標値	36人		実施値	38人
		36人			30人			25人

⑤ 英検ジュニアの推進

取組の内容:
小学校において外国語活動が実施されている5、6年生を対象に5年生ブロンズテスト、6年生シルバーテストを2月に実施している。児童の英語学習に対する興味・関心を高め、中学校英語への円滑な接続を図ると共に、客観的な評価を行うことにより指導の工夫改善に資する。

成果指標	
	ブロンズテスト名護市正答率
	シルバーテスト名護市正答率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
テスト結果、分析がその後の授業改善に活かされているか点検することができていない。	学校訪問、授業参観が十分でないため。

	目標			目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	5, 6年生において実施しいるテストの正答率の向上		平成27年度	5, 6年生において実施しいるテストの正答率の向上		H27、4月前年度の結果分析を実施 H28、1月担当者を対象に説明会の実施 H2月1日～2月10日　テスト実施 H28, 3月　各学校へ結果通知	各校担当のALTへテストの結果、分析報告をする必要があった。	
	目標値	85%		目標値	80%		実施値	77%
		75%			70%			68%

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	小学校の英語学習はゲームや歌などを取り入れ楽しい学習だと思うが、中学生になると苦手意識を持つ生徒もでてくると思うのでALTの質や教科担任との役割分担が重要。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	特に中学生に向けた取組をさらにがんばってほしい。

具体的施策名	キャリア教育の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(4)	キャリア教育の充実

目的	子ども達が「自己有用感」を伴った「自己肯定感」を育み、将来、社会の中で自分の役割を果たし、自ら自分らしい生き方を実現するための力を付けさせる教育活動の展開。

主な取組

① キャリア教育の充実

取組の内容:
キャリア教育を総合的(学校・家庭・地域・企業・職能団・NPO等との連携)に推進するために研修会を開催する。

成果指標	
	年2回の研修会の実施

平成27年度現状	現状をもたらした原因
キャリア教育研修会(地域連携の研究会)の実施	県の補助事業「グッジョブ連携協議会」が推進していた「地域連携の研究会」を継続させるべく、学校教育課のキャリア教育研修会の中に取り込んだ。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成27年度	横軸(学校・企業・行政)、縦軸(小・中・高・大)が連携して発達段階に応じた取組の構造化を図る		横軸(学校・企業・行政)、縦軸(小・中・高・大)が連携して発達段階に応じた取組の構造化を図る		キャリア教育研修会(地域連携の研究会)参加者 幼稚園教諭、・小・中キャリア教育担当、市内3高校進路担当、名桜大学准教授・学生課、沖縄県中小企業家同友会北部支部長、地域若者サポートステーションなご、企業、商工観光課、国頭教育事務所、学校教育課より計40人	当初の年間計画にはなかったが、開催した結果、参加者から「意義のある会なので継続して欲しい」という声が多数あった	
目標値	2回		目標値	1回		実施値	1回

② 産学官連携によるキャリア教育の支援

取組の内容:
中学校職場体験、小学校ジョブシャドウイングの実施をグッジョブ連携協議会(産業部・商工観光課・市内企業)と連携して行った。
博物館や特定非営利活動法人NDA等と連携して地域教育資源を活用した授業を展開

成果指標	
	小学校ジョブシャドウイングの実施校
	グッジョブ連携協議会と連携した職場体験実施校

平成27年度現状	現状をもたらした原因
キャリア教育コーディネーターを2人配置し、市内全小学校でジョブシャドウイング、中学校で職場体験のコーディネートができた。	県補助事業「地域型就業意識向上支援事業」が終了したため「グッジョブ連携協議会」の取組を学校教育課にキャリア教育コーディネーターを設置し継続、産学官の連携を強化するため

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	産学官連携のキャリア教育の充実を図る		産学官連携のキャリア教育の充実を図る		・職場体験の実施(全中学校で実施・計847人) ・ジョブシャドウイングの実施(全小学校で実施・計539人) ・10年経験者研修で地域教育資源活用のための研修実施(3回・計11人)	職場体験とジョブシャドウインクを産学官連携で行うことができた。地域教育資源を活用した授業をもっと拡大させる。	
目標値	13校		目標値	13校		実施値	13校
	8校			8校			8校

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
目標値			目標値			実施値	

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
目標値			目標値			実施値	

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	卒業した先輩たちの体験談を聴ける場があると良い。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4=A 3=B 2=C 1又は0=D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	多くの企業や団体の協力のもとで、職場体験やジョブシャドウウイングができている。

具体的施策名	幼児教育の充実	主管課	学校教育課 PT

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(5)	幼児教育の充実

目的	現今の社会情勢や本市の幼稚園教育の現状と課題を踏まえ、市立幼稚園における幼児教育及び子育て支援の充実を図る。

主な取組

① 幼稚園指導主事の配置

取組の内容:
幼稚園指導主事1人を配置し、計画的な研修の実施、園内研修や研究保育、10年経験者研修等における指導助言により、幼稚園教諭の資質向上を図る。また、保幼小連携体制の構築や接続期カリキュラムを活用することで、幼児期における学びの基礎力を育むとともに、小学校への円滑な移行を図る。

成果指標	
	教頭・教諭研修会の開催
	園長・教頭・教諭研修会の開催
	保幼小連携協議会の開催

平成27年度現状	現状をもたらした原因
学びの基礎力育成に向けて、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムを作成した。それを活用した保育や教育の充実を図り、保幼小合同研修会や交流活動等に取り組んだ。	平成27年4月1日時点で、公立幼稚園への就園率が44.6%となっている。公立幼稚園以外の就学前施設から小学校へ入学する児童が増加していることから、小学校への円滑な接続及び「小1プロブレム」の解消を図るため、保幼小の積極的な連携が求められている。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
研修内容の充実		研修内容の充実		研修会の実施 ・教頭・教諭研修会(年6回) ・園長・教頭・教諭研修会(年3回) ・保幼小合同研修会(年3回) 指導助言 ・園内研修(全13園) ・10年経験者研修(対象者3人)	小学校と就学前施設間において、情報共有及び連携が図られるようになった。	
目標値	6回	目標値	6回		実施値	6回
	3回		3回			3回
	—		3回			3回

② 幼児教育環境の充実

取組の内容:
「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえた基本方針に基づき、望ましい幼児教育の実現に向けた取組の実施。

成果指標	
	方針の策定
	公立幼稚園における複数年教育・保育の実施園
	適正規模(1学級20人～30人)での教育・保育の実施率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえ方針の策定に向けて取り組んでいる。	・名護市立幼稚園においては主に5歳児の教育・保育を行っている。 ・園児数が10人以下となっている園が6園ある(方針策定時) ・5歳児の約半数が公立幼稚園以外の就学前施設に通っている。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
方針に基づいた望ましい幼児教育環境の実現		「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえた方針の策定		・「名護市立幼稚園の今後の在り方検討懇話会」の提言を踏まえ、方針の案を策定した。 ・方針の案について教育委員の勉強会を2回開催した。 ・平成28年3月に方針について教育委員会議で承認された。	平成28年3月に方針を策定した。今後は、方針に基づいた望ましい幼児教育環境の実現を図りたい。	
目標値	—	目標値	策定		実施値	策定
	1園		0園			0園
	100%		—			41.7%

③

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	公立幼稚園の複数年保育の実施に向けた基本的な取り組みが不十分ではないか。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	研修会や協議会の開催回数にこだわらなくてよいと考える。本市の幼児をとりまく現状を他部署と連携して認識し、広い観点をもって幼児教育や子育て支援に取り組むことが期待される。

具体的施策名	教育関係機関等との連携	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	2	確かな学力を身に付けさせる教育の推進
	具体的施策	(6)	教育関係機関等との連携

目的	児童生徒の科学に対する興味・関心を高め科学的な思考力の向上を図るため、教育関係機関等と連携し理科教育の充実に資する。

主な取組

① 北部地区における教育関係機関等との連携

取組の内容:
- 〇教育関係機関と連携した自然体験学習等の実施
- 〇沖高専と連携した中学校におけるキャリア教育の実施
- 〇「なごサイエンスフェスタ」の実施
- 〇各小中学校における出前授業等の実施

成果指標	科学関係機関等と連携した取組事業の件数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・「夏休み自然体験学習教室」は継続実施できているが、小中学校における関係機関と連携した出前授業等が単発的で継続・定着できていない。	・関係機関の持っているノウハウが、あまり認知されていない。 ・小中学校における、理科クラブ、科学部等(受け皿)の設置が少ない。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	教育関係機関と連携し、児童生徒を対象とした体験事業等の拡充と定着	8件	平成27年度 関係機関と連携した理科教育等にかかる体験学習、出前授業等の拡充	5件	・「夏休み自然体験学習教室」(GODAC、昆虫採集)2件の実施(67人) ・沖縄工業高等専門学校における体験授業(中学校1校・145人) ・「なごサイエンスフェスタ2016」(1月)の実施。(北部地区及び県内関係機関参画)(1.906人) ・出前授業の実施(小学校における理科学習)(3校・50人)	・体験学習、出前授業等を計画通り実施。 ・なごサイエンスフェスタを継続時に実施できた。 ・小中学校における理科クラブ等の取組定着	6件

②

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

③

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	沖縄高専、名桜大学との連携に工夫と活発化ができるようにしてほしい。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

具体的施策名	心豊かな人間性を育む教育の推進	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
	具体的施策	(1)	心豊かな人間性を育む教育の推進

目的	児童生徒一人一人の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高める教育活動を推進する。

主な取組

① 情報モラル教育の充実

取組の内容:
情報化社会で情報を利用した適正な活動を行うために、もとになる考え方や態度を養うための情報モラルに関する児童生徒・保護者向け講演会を各学校で行えるようにする。また、児童生徒の情報化社会における行動や状況を把握し、情報モラル教育に活かしていくために定期的にアンケートやヒアリングを行う。

成果指標	
	情報モラルに関する研修会または講演会の実施
	情報モラルに関するアンケート・ヒアリングの実施

平成27年度現状	現状をもたらした原因
情報モラルに関する研修を行うことで、学校間の指導の統一性を図っている。また、情報モラルについての授業研究会を行い、指導方法について研究を行った。	児童生徒が、基本的な情報モラルについて理解し、情報端末を利用したコミュニケーションの取り方などの情報教育の必要性を認識し、適切な対応を促すため

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	研修内容の充実	市内全小・中学校1回以上	平成27年度 研修内容の充実	情報担当者向け1回	研修の中で、教師が情報モラルについての指導の方法や内容について深められる研修を行い、児童生徒が情報端末を利用して適切なコミュニケーションスキルを身につけることができるよう指導する方法を身につけた。	アンケートの質問事項を作成する必要がある。	1回
		2回		0回			0回

② 伝統文化の尊重

取組の内容:
しまくとぅばの普及促進につながる活動を推進する
中学校音楽科において三線指導に力を入れる

成果指標	
	校内放送・運動会等行事におけるしまくとぅばの使用

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・しまくとぅばの普及促進に関する活動の周知。 ・研修会等において、挨拶などしまくとぅばの使用を奨励。 ・三線指導については、取組なし。	・沖縄県による「しまくとぅばの日に関する条例」制定や「しまくとぅば普及推進計画」の策定により、県内各地において世代を超えて受け継がれてきた「しまくとぅば」の普及推進が高まっている。 ・中学校学習指導要領の「音楽編」において、「郷土の伝統音楽のよさを味わうことができるよう工夫すること」と明記されている。

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度	伝統文化に触れる機会を増やしアイデンティティを高める	21校	平成27年度 取組及び整備の実施状況	21校	・しまくとぅばの普及促進に関する取組は、各小・中学校の主体的な取組に委ねられているが、教育委員会として沖縄県の取組やイベントなど、周知に努めた。 ・三線指導については、取組なし。 ・研修会等における挨拶などでのしまくぅとばの使用を行った。	・沖縄県発行『しまくとぅば読本』の活用	21校

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

④

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
平成30年度			平成27年度				

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	「しまくとぅば」は地域との連携で取り組みの工夫ができないか各学校で情報モラルカリキュラムを再検討し、情報安全教育を主体的に取り組む必要がある。子ども達の発達段階に応じた道徳教育に期待する。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	C
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	「伝統文化の尊重」について現在の活動や力を入れることが、目標に対して適した活動なのか検討することが望まれる。

具体的施策名	人権教育や平和学習の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
	具体的施策	(2)	人権教育や平和学習の充実

目的	児童生徒が自他の生命を大切にし、人格を尊重し、互いに個性を認め合う豊かな人間性を育む教育活動の奨励。

主な取組

① 学校の教育活動を通じて行われる人権教育や平和学習の充実

取組の内容:
「人権の日」に合わせた人権教育の充実を奨励する。
文化課市史編係の取組や地域人材活用を図り指導が行われるよう奨励する。

成果指標	
	人権教育の取組校
	平和教育の取組校
	男女混合名簿使用校

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各学校において月に1回人権の日を設け、校内放送や学年、学級の取り組みで人権について意識を啓発している	人権の日を設けることで、人間らしく生きることの大切さについて考え、人権意識を高めることができる。

平成30年度 目標	人権教育の充実を図る	平成27年度 目標	人権教育の充実を図る	取組概要	成果及び反省点	
目標値	21校	目標値	21校	月に1回の人権の日の実施 ・人権の日に旗を揚げる ・人権に関する作文を校内放送で流す。 ・学校通信などを通して周知する。	人権について取り組むことができた	
	21校		21校		実施値	21校
	21校		5校			21校
						5校

②

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

③

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	男女混合名簿導入は早急に行ってほしい。すでに男女混合名簿を活用している学校の意見(メリット・デメリット)を把握する必要がある。また教員だけではなく、事務職の意見も聴いてみてはどうか。成果及び反省点はもっと具体的に表記すべきである。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価(アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

具体的施策名	生徒指導の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
	具体的施策	(3)	生徒指導の充実

目的	不登校児童生徒を出さない積極的な生徒指導と不登校児童生徒への適切な対応

主な取組

① 「名護市生徒指導連絡会」及び「名護市不登校児童生徒連絡会」の充実

各関係機関・団体が連携した生徒指導を充実するため、各連絡協議会を実施し、情報連携・行動連携を図り一人一人の児童生徒理解に基づく指導体制の構築に努める。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
情報連携、行動連携が円滑に行われるよう児童生徒理解についての連絡や教師の指導力向上に係る研修を行った。	関係機関との支援会議などの開催とその後の指導への活かし方

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	不登校児童生徒数前年度比一割減		平成27年度	不登校児童生徒数前年度比一割減	生徒指導連絡協議会及び不登校児童生徒連絡会を開催し情報の共有や指導力向上を図ると共に関係機関との連携を密にして対応した。 （生徒指導連絡協議会）計4回参加者総数96人。関係機関の紹介、事例研究、講演会、事例発表 （不登校児童生徒連絡会） 計3回参加者総数81人。名護市の不登校児童生徒の実態について、講演会、事例研究会	不登校児童生徒数が前年度より増加している。より緊密に連携し不登校児童生徒数の一割減を達成したい。	
	目標値	69人		目標値	69人	実施値	95人
成果指標	不登校児童生徒数	160件			200件		219件
	問題行動発生件数	210件			210件		49件
	いじめ認知件数	210件			210件		未確認
	いじめ認知後解消件数						

② 生徒指導支援者を中心とした不登校児童生徒への支援

不登校及び不登校気味で特に個別の指導や相談を必要とする児童生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や様々な体験活動等を通した個別指導を行う生徒指導支援者を派遣し、児童生徒の自己存在感を育み、自立するための支援体制を図る。

	現状をもたらした原因
不登校及び不登校気味の児童生徒の個に応じた対応のために継続的な支援が必要	現在も情報や行動の連携を行っているが、個に応じた取り組みをより一層進める必要がある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	不登校児童生徒数前年度比一割減		平成27年度	不登校児童生徒数前年度比一割減	生徒指導支援者を6校に6人配置し、学校職員と連携して、登校支援や学校での居場所づくり、また問題行動等への対応を行った。また、学校の取り組みや支援者としての在り方について委員会と情報交換を行った。	不登校数が前年度より増加している。より緊密に連携し不登校児童生徒数の一割減を達成したい。	
	目標値	69人		目標値	69人	実施値	95人
成果指標	不登校児童生徒数						

③

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	
成果指標							

④

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	
成果指標							

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	不登校児童生徒（生徒指導）は、「点検評価」の中でも最も重要な問題だと思う。現状の指導が子供の将来に繋がる。連絡協議会及び連絡会において、具体的な事例を取り上げ、各機関が具体的に取り組む行動連携を図る。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
	総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

具体的施策名	特別支援教育の充実	主管課	学校教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅰ	より良い教育環境の形成
	個別目標	3	児童生徒理解に基づく教育の推進
	具体的施策	(4)	特別支援教育の充実

目的	多様な個性を持つ幼児児童生徒一人ひとりの学びの保障を目指し、支援体制の充実を図る。

主な取組

① 特別支援教育の充実

取組の内容：子ども一人一人の教育的ニースを把握し、適切な指導及び必要な支援を行っていく。その際、共生社会の形成に向けて、障がい者の権利に基づくインクルーシブ教育（包摂：一人残らずすべての子どもをすくい上げる教育）システムの理念に基づきすすめていく。特に校内支援体制の充実をサポートし、教師の特別支援における資質向上をめざす。

成果指標	
	コーディネーターの配置・指導計画作成・支援会議
	特別支援教育関連研修会
	研修会事後アンケートにて役に立ったとした回答率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
発達障がいやその傾向のある児童生徒の二次障がいの増加がみられる	個々の支援ニーズの把握が不十分であり、支援体制において学校間で差が生じている。

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値
インクルーシブ教育の充実をめざし、全学校の支援体制を整え、全教職員の特別支援の理解と技術の向上を図る	100%	インクルーシブ教育の充実をめざし、校内体制とコーディネーターの資質向上を行う	100%
	研修会4回		研修4回
	90%		90%

取組概要	成果及び反省点	実施値
・年4回の特別支援関連研修会を実施 ・各学校の特別支援コーディネーターとの連絡会を9回（3校区×3回）実施し、全校の体制や課題及び校種間連携の状況について把握し、必要に応じて学校支援を行った ・該当児童生徒や保護者及び学級担任との面談を要請に応じて行った ・文科省のインクルーシブ推進研究事業を実施し（26年、27年）、インクルーシブ教育の推進をめざした。	文科省事業において、インクルーシブ教育の推進が急速に進んだと思われる。	100% 4回 90%

② 特別支援教育支援者の配置及び充実

取組の内容：特別支援に該当する発達障がいやその傾向のある児童生徒の支援を行う支援者を配置し、主に安全管理、介助、学習のサポート、教職員と連携し、児童生徒の適応と自立を目指す。また、支援者の資質向上を目的とし、連絡会（6回）・研修会（6回）を行う。

成果指標	
	必要と判断した支援者配置数に対する配置率
	連絡会年6回
	研修会年6回
	アンケートで役に立ったとした回答率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
人員確保が困難であり、支援者の資質に差が見られる	応募者と条件（待遇）が一致せず、採用に至らないケースが多々ある。また年度途中の採用となり、研修受講回数に差があり、結果的に支援者の資質の差につながっていると思われる

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値
・各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置及びスキルアップを目指す。 ・研修会等実施後のアンケート結果「役に立った」90%をめざす。	100%	各学校の要支援児童生徒の実態を把握し、適切な配置を目指す。 ・ニーズに応じた理論とスキルの獲得を目指した研修と子ども理解が深まる連絡会を実施する。	100%
	連絡会6回		連絡会6回
	研修会6回		研修会6回
	90%		90%

取組概要	成果及び反省点	実施値
・19校に29名配置した。 ・年間を通して、学校と連携し、要支援児童生徒の実態を把握。さらに支援者申請書（学校より2月提出）を参考に、各学校の支援者配置数を課内会議にて決定する。ハローワークやホームページにて支援者を公募し、応募者の面接、決定、配置を行う。 ・連絡会6回を実施し、グループ協議を中心に児童生徒の支援ニーズと対応策について意見交換を重ねた。その結果、支援ニーズの理解と効果的な対応策が見いだされ、対象の児童生徒の改善につながったケースが多々あった。 ・毎回アンケートを実施し、支援者の要望に応える形で、研修会を実施することにより、児童生徒の支援ニーズに応える研修会が実施できたと思われる。その結果、児童生徒に改善がみられたと報告があった。（例：「暴力的な子どもが増加し、教室内でのケンカが多い」→研修：暴力に走る子どもの心理と対応→感想「対応策がわかり、実践した結果、児童が落ち着いた」	・学校からの要請が多く、支援者の増員が必要と思われる。 ・支援方法の協議や研修を重ねることにより、支援者のスキルアップが見られ、対象児童生徒の改善につながった。	100% 協議会6回 研修会6回 95%

③ 名護市教育支援委員会の充実

取組の内容：
各学校と連携した教育相談及び面談等の充実に努める。
学校及び保護者の要請に応じ、適切な判定を出せるよう努める。

成果指標	
	教育支援申請に対する対応率
	研修会の実施回数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
・教育支援申請（208件）に対する対応率100% ・特別支援教育コーディネーター等研修会実施（年2回）	教育支援委員のきめ細やかな対応により、申請件数に対し100%対応できた。 市立幼・小・中の担当者のみならず、H27年度より保育園等の担当者へも研修を行うことができた。

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値
・教育相談等の充実を図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。	100%	・教育相談等の充実を図り、学校・保護者の要請に応じた、適切な判定を目指す。	100%
	2回		2回

取組概要	成果及び反省点	実施値
【名護市教育支援委員会条例　第2条（任務）】 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、就学予定児等の障がいの種別、程度等を総合的に判断し、教育支援及びこれに係る必要な事項について調査又は審議を行い、及び答申する。 ・綿密且つ丁寧な教育相談・訪問診断等を行い、学校及び保護者の要請に応えるように努める。 ・学校、保護者及び教育支援委員会、三者の共通理解の充実を図り、より適切な判断を目指す。 ・年2回、特別支援教育コーディネーター等へ向けた研修会を行い、教育支援に対する知識・理解及び職能向上を図る。	・教育支援申請に100%対応できた。 ・通級の要請が多いため、沖縄県への通級学級新規設置について継続要請を行う。	100% 2回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	学習障害、発達障害など多様な障害に適した支援体制と、教師・コーディネーターの更なる資質向上を願う。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	特別支援教育支援者の確保と支援者のスキルアップのために、支援者が継続して働けるような仕組みが求められる。

具体的施策名	文化財の保全及び普及活用	主管課	文化課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	1	文化の保全・活用
	具体的施策	(1)	文化財の保全及び普及活用

目的	市内には国・県・市指定の文化財が83件ある。文化財の保全をするとともに、これを公開し積極的に取り組んでおり、市民が地域の伝統や文化に触れ、学ぶ機会を提供し、地域作りに結びつくことを目的としている。また、開発行為の及び恐れのある遺跡の範囲と性格を把握するために調査を実施し、開発調整に資することを目的とする。併せて、発掘調査により出土した遺物の整理や教育普及活動への考古資料の活用にも取り組む。

主な取組

① 天然記念物「名護のひんぷんガジュマル」の保全

取組の内容：天然記念物「名護のひんぷんガジュマル」の保全に向けた維持管理の実施及び生育環境の整備

成果指標	
	樹木医による樹勢診断
	フレームの点検
	枝の剪定

平成27年度現状	現状をもたらした原因
ひんぷんガジュマルの生育状況は良好であるが、長期的な育成環境の整備が望まれる。	ひんぷんガジュマルの生育環境は維持管理処置により樹勢は良好である。長期的な環境整備は意見の集約及び具体的根拠の整理に時間を要している。

平成30年度 目標	ひんぷんガジュマルの保全	平成27年度 目標	樹勢診断やフレーム点検等の維持管理処置
目標値	年1回	目標値	年1回
	年1回		年1回
	年1回		年1回

取組概要	成果及び反省点	
・樹木医による樹勢診断（1回） ・文化庁調査官の意見聴取（1回） ・フレームの点検（1回） ・枝の剪定（1回）	現在、樹勢が良好なことから維持管理においては効果が表れている。	
	実施値	年1回
		年1回
		年1回

② 重要文化財「津嘉山酒造所施設」保存修理事業の推進

取組の内容：重要文化財「津嘉山酒造所施設」の保存修理

成果指標	
	津嘉山酒造所施設の保存修理

平成27年度現状	現状をもたらした原因
麹屋の解体工事及び保存修理が終了した。主屋の解体工事が終了。保存修理工事に取りかかる。	経年劣化や長年、風雨にさらされてきたことによる。事業の進捗については概ね良好である。

平成30年度 目標	津嘉山酒造所施設の保存修理	平成27年度 目標	主屋の保存修理
目標値	100%	目標値	73%

取組概要	成果及び反省点	
・津嘉山酒造所施設の主屋の工事 （仮設工事、基礎工事、木工事、屋根工事、耐震補強、雑工事）	計画どおり実施できた。	
	実施値	73%

③ 天然記念物「名護市嘉陽層の褶曲」の保全

取組の内容：天然記念物「名護市嘉陽層の褶曲」の保全に向けた計画の策定

成果指標	
	「名護市嘉陽層の褶曲」管理活用計画策定

平成27年度現状	現状をもたらした原因
文化財めぐりや授業、グリーンツーリズムによる利用者が訪れている。保全や利用者の安全のため、管理計画が必要である。	以前より、授業に利用されていたが国指定文化財になったことにより、周知され、さらに多くの方が訪れるようになった。

平成30年度 目標	「名護市嘉陽層の褶曲」管理活用計画策定	平成27年度 目標	事業実施に向けた現地調査
目標値	完成	目標値	―

取組概要	成果及び反省点	
・干潮時及び満潮時における現状の確認調査（2回） ・授業による利用者への聞き取り調査（1回）	現状の把握ができた。	
	実施値	―

④ 埋蔵文化財の保全

取組の内容：開発行為に備えた埋蔵文化財の調査及び重要遺跡の調査

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因
開発に伴う調整やキャンプシュワブの確認調査等が多忙のため、名護グシクなどの重要遺跡の調査が進んでいない。	緊急な開発に伴う調整や複数の発掘調査を同時に行っているため。

平成30年度 目標	埋蔵文化財の保護	平成27年度 目標	埋蔵文化財の保護
目標値		目標値	

取組概要	成果及び反省点	
・開発に伴う文化財の有無等の調整（392件） ・埋蔵文化財の確認調査（3件） （ｷｬﾝﾌﾟ･ｼｭﾜﾌﾞ、仲尾古村遺跡、名護ｸﾞｼｸ）	重要な遺跡を調査できる体制づくりが必要である。	
	実施値	

⑤ 豊年祭の支援

取組の内容：市内の一部の字で実施される豊年祭の調査及び記録する。

成果指標	
	豊年祭の調査及び記録

平成27年度現状	現状をもたらした原因
対象とした地域の豊年祭の調査・記録を実施した。	多くの箇所の調査を実施したいが、開催期日の重複などで調査箇所が限定される。

平成30年度 目標	豊年祭の継続的な記録及び調査	平成27年度 目標	豊年祭の記録及び調査
目標値	年3箇所	目標値	年3箇所

取組概要	成果及び反省点	
・宇茂佐区、済井出区、伊差川区、城区の豊年祭調査及び記録 ・これまで調査及び記録した区（47区）	現在の職員体制で3箇所調査記録できた。外部委託も視野に入れる。	
	実施値	4箇所

⑥ 「55区すべてに指定文化財を！」を目標に、市内文化財の周知及び普及・活用の促進

取組の内容：市内55区のすべてに指定文化財を有することができるように、調査を実施し、利害関係の諸手続が整い次第、指定へと結びつける。

成果指標	
	文化財の指定
	文化財指定候補の調査
	指定文化財がある区

平成27年度現状	現状をもたらした原因
名護小学校の「のぞみの像」の指定に向けて、調査や利害関係の調整を行ったが、指定までには至っていない。	調査に時間を要したことによる。

平成30年度 目標	55区すべてに指定文化財を有する。	平成27年度 目標	文化財の指定
目標値	年1件	目標値	年1件
	年1件		年1件
	32区		30区

取組概要	成果及び反省点	
・文化財指定に向けた調査 （のぞみの像、旭川区の文化財、ミズオオバコ、仲尾区の松、我部の松） ※指定文化財がある区：55区中29区（53%）	指定ができなかった。利害関係の調整に時間を要した。	
	実施値	0件
		5件
		29区

⑦ 考古資料を活用した出前事業の実施

取組の内容：調査で出土された遺物を活用し、埋蔵文化財及び地域の歴史について普及・啓蒙を図る。

成果指標	
	考古資料を活用した文化財めぐり
	講演会の実施
	児童生徒や学校関係者への普及・啓蒙

平成27年度現状	現状をもたらした原因
計画した事業については、実施することができたが、学校や地域からの文化財めぐり等について、さらなる普及・啓蒙が必要である。	学校・地域へ考古資料の活用について、日程調整があわず、開催を見合わせた事例があった。

平成30年度 目標	考古資料を活用した地域づくり及び学習機会の提供	平成27年度 目標	考古資料を活用した地域づくり及び学習機会の提供
目標値	年1回	目標値	年1回
	年1回		年1回
	年1回		年1回

取組概要	成果及び反省点	
・安和与那川原遺跡の現場説明会の実施（約50人） ・安和与那川原遺跡の資料展示会 ・文化財講演会の実施（約50人） ・学校関係者の文化財めぐり（67人） ・ハンドブックの作成（1冊）	学校行事や授業で活用されるように学校関係者へ、より普及・啓蒙をする必要がある。	
	実施値	年3回
		年1回
		年3回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	C
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	埋蔵文化財の保全について、作業量が膨大でマンパワーの不足というなかで多くの発掘現場の調査をして頭が下がります。しかし何らかの成果指標を持ったほうが評価がしやすいです。 また他の業務との関係で緊急性を要しない長期的な保全と活用の取り組みが後回しになっていることは少し残念です。

具体的施策名	博物館活動の充実	主管課	博物館

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	1	文化の保全・活用
	具体的施策	(2)	博物館活動の充実

目的	「名護・山原の生活と自然」をテーマに、資料収集・保存、調査研究、教育普及活動を展開し、市民の学習・研究活動を支援し、文化活動の発展資する。

主な取組

① ぶりでぃ子ども博物館の充実

取組の内容:
市内の小学5年生を対象とし、地域に残る自然や歴史・民俗について、地域で生業や活動している市民が講師となり、体験する講座。自然観察や稲作、塩づくり、黒糖づくりなど、やんばるの特徴ある産業を昔ながらの道具を使ってその原理、原則を学ぶ

成果指標	地域で体験できる講座数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
開始して29回目を迎え、自然観察や、昔ながらの道具を使った体験学習を実施。地域の魅力に気づき、新しい発見のきっかけとなるような講座を目指している。	現代の青少年は、自然体験や生活体験が不足していると言われており、、様々な体験活動を経験させることにより、生きる力を育み、人材育成につながる。

平成30年度 目標	講座内容の充実を図る
目標値	10回

平成27年度 目標	計画通り講座を実施する。
目標値	7回

取組概要	成果及び反省点
小学5年生を対象とし、「食」をテーマに、みそ造り・お茶碗作り・紙すき・川歩き・山歩き・豆腐作りの講座を実施した(計7回)。参加者数は23人。(男12人:女11人)	計画通り講座を実施することができた。 夏休み以降は参加率が落ちた。
実施値	7回

② 企画展、特別展の開催や市民ニーズにあった講演会の実施

取組の内容:
名護・やんばるの地域の特徴や課題等を調査・研究し、企画展や特別展を開催する。展示会に合わせ図録を発刊し、広く市民に公開することで、地域をより深く理解する機会を創出。また、講演会等、市民ニーズに沿って開催する。

成果指標	企画展・特別展・講演会回数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
関係各課や団体と共催しながら、効率的に企画展・特別展を実施し、展示期間中に関連する講演会等を開催した。また、サイエンスフェスタ等のイベントでブース展示を行い、博物館をアピールすることができた。	ALLやんばる学びのまちプロジェクトに参加しており、サイエンスフェスタ等の情報を得ることができた。

平成30年度 目標	展示内容の充実を図る
目標値	10回

平成27年度 目標	計画取り展示会を実施する。
目標値	10回

取組概要	成果及び反省点
・戦後70周年企画「名護・やんばるの戦争展～沖縄県立第三中学校の戦争～」(1,031人) ・写真展「発見！ワッター海の自然　大浦湾の生きものたち2015」(1,002人) ・「平良孝七写真展　女子学徒隊～ひめゆりを中心に～」(625人) ・「新収蔵品展」(444人) ・「沖縄本島縦断！トランクミュージアム!!」(186人) ・写真展「亜熱帯の森やんばる」(986人) ・「つくる、まいにちVol3　～ハナサクトキニ～」(942人) ・「津嘉山酒造所施設展」(636人) ・戦争展関連講演会「軍国少年が見たやんばるの沖縄戦」(45人) ・稲作体験講座(6人) ・しめ縄作り講座(13人) ・黒糖作り体験講座(10人)	目標値以上に実施することができた。
実施値	11回

③ 学校学習支援活動の充実

取組の内容:出前講座や博物館を使った授業など、学校の学習を支援する。

成果指標	館内見学及び出前講座の回数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
小学3年生の社会科の時間(昔の道具)ですべての小学校が博物館の見学をしている。 学校で実施する出前授業(総合・理科)の需要が増えている。	教職員10年目研修等で博物館の学校教育での活用について意見交換しており、積極的に博物館を活用する学校が増えている。

平成30年度 目標	学校の要望に応えるだけでなく、学校と連携し、積極的に取り組む。
目標値	40回

平成27年度 目標	市内小中学校からの出前講座等の要望に対して、すべて応える。
目標値	33回

取組概要	成果及び反省点
(館内見学:小学校18校(862人)・中学校2校(35人)) 学芸員が1校あたり60分館内の説明を行った。 (出前講座:小学校11校) 総合:地域の宝(東江小・107人)　幸地川探検隊(講話・観察の2回)(東江小・73人) 生物(大北小・66人)　総合:川の環境(光洋小・74人) 羽地大川(講話と観察の2回)(羽地小・65人)　昔の道具(塩屋小・9人) マングローブ(講話・観察の2回)(名護小・74人)　せせらぎ公園自然観察(大宮小・135人)	市内小中学校からの出前講座等の要望について、すべて応えることができた。
実施値	33回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	取組概要で「食」のテーマ、稲作体験、しめ縄作り、黒糖作り体験講座の参加者が少なく、内容を検討する必要があるのではないか。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	取り組みは例年通りしっかり行われていると思います。あえて付け加えますと、「ぶりてぃ」などは内容がいいだけに、もっと広く展開できないかと思います。

具体的施策名	市民の市史づくり	主管課	文化課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	1	文化の保全・活用
	具体的施策	(3)	市民の市史づくり

目的	名護市の歴史を文化を調査によって明らかにし、書物として刊行する。そしてその成果を市民へ還元する。

主な取組

① 市史の刊行

取組の内容:「名護市史刊行計画」(平成27年7月答申)に沿って、市史本編や資料編等の刊行を行なう。平成34年度に全19巻刊行予定。

成果指標	
	既刊行数(全19巻)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」の刊行が遅れ、平成28年度明許繰越となった。	原稿の校正作業に不測の時間を要している。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	「名護市史刊行計画」に沿って計画的に市史を刊行する		平成27年度	本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」の刊行	・本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」原稿編集、入札、校正。 ・名護市史叢書「語りつぐ戦争　第1集」(第4刷)、「語りつぐ戦争　第3集」(第3刷)増刷。 ・本編・1「自然と人」調査、原稿執筆。 ・本編・4「戦後生活史」調査。	「名護・やんばるの沖縄戦」は、明許繰越となった。その他は、刊行に向けて調査、編さん中。	
	目標値	16巻		目標値	13巻	実施値	12巻

② 教育普及活動の推進

取組の内容:市史編さん事業の成果を市民に広報、普及する。北部8高校を対象とした「高校生とともに考えるやんばるの沖縄戦」フィールドワーク(平和学習)の実施、市史セミナーの開催、民話や市民の体験等を基にした紙芝居の製作、各字の字誌刊行へ向けた助言、資料の提供及び補助金の交付、など。

成果指標	
	戦跡めぐりFWへの参加者数(高校生)
	市史セミナーへの参加者数
	紙芝居の製作総数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
戦跡めぐりについては参加者も多く、適切に行なっている。市史セミナーについては、27年度は開催できなかった。	市史セミナーは、本編・3「名護・やんばるの沖縄戦」刊行後に、それに関連したテーマで実施する予定であったが、本の刊行が遅れたため、開催できなかった。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	平和学習や様々なテーマでセミナーを開催し、市民が地域に対する理解を深める機会を提供する。		平成27年度	平和学習や様々なテーマでセミナーを開催し、市民が地域に対する理解を深める機会を提供する。	・第21回「高校生とともに考えるやんばるの沖縄戦」FWの開催 ・民話紙芝居15作目「一貫日雇の出世」(山本川恒翁の語りより)の製作 ・源河区字誌「源河誌」刊行補助金の交付	戦跡めぐりは、高校生と教諭で61人が参加した。市史セミナーは未開催。	
	目標値	50人		目標値	50人	実施値	61人
		100人			50人		―
		20作			17作		17作

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

④

取組の内容:

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	市史セミナーの未開催があり、次回からは計画どおり開催してほしい。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	よく取り組んでいると思います。セミナーが開催できなかったなどの件は、理由が納得できるものでした。

具体的施策名	新博物館の建設	主管課	博物館

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	1	文化の保全・活用
	具体的施策	(4)	新博物館の建設

目的	名護・やんばる地域の文化を育む中核施設として、また、築50年以上経過し老朽化した建物を、現在のニーズに沿った施設として、新博物館の建設を目指す。

主な取組

① 新博物館建設に向けた取組

取組の内容：新博物館の建設用地を確保するとともに、補助メニューの情報を収集・確認し、申請していく。

成果指標	
	基本設計業務の完了
	用地の確保

平成27年度現状	現状をもたらした原因
用地交渉が白紙に戻り、新たな候補地を選定している。	県有地である「森林資源研究センター跡地」と市有地の等価交換ができないという回答が県からあり、再度、選定作業から始めることになった。

平成30年度 目標	平成27年度 目標	取組概要	成果及び反省点
建設候補地を決定し、基本設計業務を完了する。	用地選定作業を進める。	用地選定作業を継続。 他市町村の情報を収集（北谷町は、一括交付金で博物館を整備）。	他市町村の情報を得ることで、活用できる事業を把握することができた。

目標値		実施値	
完了	—	—	
完了（H29）	検討	検討	

② 新博物館展示のための資料収集・整理・保管

取組の内容：これまで収集してきた資料を整理・確認しながら、新博物館の展示に向けた資料を収集・整理・保管し、市民に展示していきたい。

成果指標	
	収集資料数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
貴重な資料を含め、約3万点あまりの資料について、十分に整理できていない。	博物館を運営しながら資料の整理・保管を進めるのは、現状の人員では足りない。

平成30年度 目標	平成27年度 目標	取組概要	成果及び反省点
資料を収集・整理・保管するとともに、利活用を促進する。	貴重な民俗資料や自然史資料等を収集・整理・保管する。	旧源河小において、ナイクミ門中の厨子甕を整理しながら展示している。また、資料収集（サバニ・古我知焼き・美術資料ほか）、資料調査（程順則関係資料調査）のほか、ザトウクジラ骨格標本強化作業を実施した。	目標値に近い資料の収集はできたが、整理・保管業務が満足にできていない。

目標値		実施値	
30,700点	30,140点	30,137点	

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標	平成27年度 目標	取組概要	成果及び反省点

目標値		実施値	

④

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標	平成27年度 目標	取組概要	成果及び反省点

目標値		実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	早急に行動を起こして平成30年度に基本設計業務を完了してほしい。県内外からも多数の来館者が見込めるような新博物館の完成を期待する。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	用地選定の再作業については、仕方のない面があり、27年度は仕切り直しの年で今後に期待します。

具体的施策名	市民に開かれた利用しやすい図書館運営	主管課	中央図書館

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	2	図書館サービスの充実
	具体的施策	(1)	市民に開かれた利用しやすい図書館運営

目的	「図書館は市民の本棚、暮らしの中に図書館を!」 市民の要望や社会情勢に目を向け、豊富で多種多様な資料・情報の提供を行い、学校教育を援助し家庭教育の向上に向けて市内全域へのサービスの充実と読書環境の整備を図る中で、市民が利用しやすい多様な学習機会の提供と支援に努める。

主な取組

① リクエスト、レファレンスサービスの充実・実施

取組の内容：利用者からの予約・リクエストに可能な限り応え、レファレンスサービスにも迅速に対応できるよう幅広い蔵書構成を心がける。またインターネットを活用したサービスの充実にも取り組む。

成果指標	
	予約・リクエストサービスの受付件数
	レファレンスサービスの受付件数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
リクエストは利用が多いが、レファレンスについてはまだ少ない。	リクエストは行政でも少しずつではあるが認知されてきた。レファレンスについては広報不足が考えられる。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
予約・リクエスト・レファレンスサービスの充実		レファレンスサービスのPRと充実		①予約・リクエストサービス件数… 3,900件（予約2,733件、リクエスト1,167件） ②レファレンスサービス件数 … 1,908件	レファレンスサービスについての図書館の取組みについて広報することが必要	
目標値	4,100件	目標値	3,000件		実施値	3,900件
	2,500件		2,000件			1,908件

② 学校図書館司書との連携

取組の内容： 市内小中学校図書館司書と中央図書館司書との連絡会をもち、学習支援や読書活動の充実に向けて協力していく。また共同で推薦図書リストを作成し、読み聞かせやレファレンスに対応できるよう図書資料を充実させる。

成果指標	
	学校からの資料貸出要請の件数
	推薦図書リスト作成件数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
学校司書研修会の際に中央図書館職員も参加し情報交換等を行っている。また学校図書館を通して、学校で必要な資料を選定・貸出を行っている。	情報交換を行い、資料の要請方法について様式や手順を決めてお互いに確認したことで資料提供がスムーズに行えるようになったと考えられる。特別おはなし会は学校司書も参加することを含め、各学校・保育園等へも広く広報した。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
学校と連携し推薦図書リストを作成し、活用する		学校と連携し、学習に必要な資料を充実させる		①学校から研究授業等で使用する図書資料の貸出要請があった際の、資料の選定と提供（33件）。※学校が希望するテーマの資料を30～100冊程度選定し、提供。 ②学校司書と合同で『教育の日・特別おはなし会』開催。123人参加。	授業に関連する資料の情報を集め、資料を必要数を揃えるなどの対応	
目標値	38件	目標値	20件		実施値	33件
	1件		1件			—

④ ボランティアによるおはなし会の継続

取組の内容：毎週土曜日のおはなし会、月2回の赤ちゃんから幼児向けのおはなし会、春・クリスマスの特別おはなし会の開催

成果指標	
	おはなし会開催数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
乳幼児と保護者向けのぴよぴよおはなし会は好評。土曜日のおはなし会の参加者が少ない。	ぴよぴよおはなし会の後にボランティアや保護者同士での交流が生まれている。児童向けのおはなし会は学校でも日常的に行われているので、内容を考える必要がある。またボランティアの数も減少し、維持が厳しい。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
おはなし会の定期開催と乳幼児向けおはなし会の充実		定期的なおはなし会の開催		①毎週土曜日のおはなし会…45回 600人 ②ぴよぴよおはなし会（月2回）… 17回 209人 ③特別おはなし会…3回 231人 ④英語のおはなし会（月１～２）…20回 116人 計 85回 /1,156人	ボランティアの負担を軽減すること、おはなし会の持ち方・内容の工夫	
目標値	85回	目標値	50回		実施値	85回

⑤ 市民の要望に考慮した講演会

取組の内容：一般・児童・郷土チームそれぞれで企画しての講演会・ワークショップ等の開催

成果指標	
	講演会・ワークショップ等開催数
	講演会・ワークショップ等参加者数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
子ども司書体験講座・おりがみ講座など子ども向けの企画、ハワイアン・フラ講座等の大人向けの企画の開催	アンケートや利用者からの声を参考にし、地域の人材を活用して講座を開催している。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
市民のニーズに応え、地域の人材を活用したイベントの実施		市民の要望に即したイベントの実施		①アメリカ情報コーナー企画（コンサート・お菓子作り・英会話・英作文講座）358人 ②抹茶体験（羽地）９人 ③おりがみ講座（本館・羽地）77人 ④知育玩具講座18人 ⑤講演『絵本「ノグチゲラの親子」ができるまで』43人 ⑥第２回名護親方講座（羽地）14人 ⑦やんばるの小さな音楽会（コンサート）71人 ⑧講演会『沖縄の健康が危ない』３２人 ⑨JOYBEAT・健康測定524人 合計12講座58回・参加者総数1146人	特に中高校生向けのイベントを増やせないか検討。	
目標値	15講座	目標値	8講座		実施値	12講座（58回）
	1,200人		950人			1,146人

⑥ 企画展等の実施

取組の内容：絵本原画展、給食係など他の部署との共催による企画展、アメリカ情報コーナー関連のポスター展

成果指標	
	展示会開催数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
戦後70年に関する新聞記事や資料の展示（郷土）、沖縄タイムス出版文化賞受賞絵本『ノグチゲラの親子』写真展、アメリカ情報コーナーポスター展（4回）、給食展（給食係）を開催した。	1年間戦後70年に関する新聞記事のスクラップを郷土資料チームが続け、展示することができた。また講演会と併せての写真展や、昨年も好評だった給食展を給食係と連携して開催することができた。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
様々なジャンル、他機関との合同企画展		市民の要望、市民生活に役立つ企画展示		①戦後70年をふりかえる～復興へのあゆみ（６月） ②『絵本「ノグチゲラの親子」ができるまで』写真展 ③アメリカ情報コーナーポスター展（４回） ④給食展（給食係共催）	講演会に合わせた写真展は好評。各チーム1つは企画することを目標としたい。	
目標値	8回	目標値	3回		実施値	7回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが ４＝Ａ ３＝Ｂ ２＝Ｃ １又は０＝Ｄ）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが ４＝Ａ ３＝Ｂ ２＝Ｃ １又は０＝Ｄ）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	非常によく取り組まれていると思います。

具体的施策名	全市民へ公平なサービスの提供	主管課	中央図書館

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	2	図書館サービスの充実
	具体的施策	(2)	全市民へ公平なサービスの提供

目的	①広域住民への公平なサービスの提供　①家庭･地域･教育関連機関の協力･連携を図りつつ、子ども達が自主的に読書活動が行えるよう資料及び読書環境の整備

主な取組

①　移動図書館、羽地地区センター図書室の充実

取組の内容：　月1回･29箇所の巡回ステーションでの貸出業務、本庁･学校･企業等へのセット貸出（配本）、羽地地区センター図書室での講座･ワークショップの開催

平成27年度現状	現状をもたらした原因
月1回の移動図書館の巡回サービス、羽地地区センター図書室で大人向け･子ども向けそれぞれを対象とした講座を開催している	利用頻度や地域の要望から巡回ステーション･巡回スケジュールの見直しを行っている。地域の人材を活用した講座･ワークショップを企画

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	広域住民への貸出サービスとニーズに合った講座の開催		平成27年度	広域住民への貸出サービスと、ニーズに合った講座の開催	①市内30か所のステーションに月1回の巡回サービスを行った ②毎月末に9か所の団体（本庁･公民館･企業）に配本を行った。 ③羽地地区センター図書室で講座を開催…5回（茶道9人･おりがみ13人･名護親方講座14人、大人のためのよみきかせ10人、「ノグチゲラの親子」おはなし会】15人　計61人）	特に羽地地区センター図書室の利用･講座について、PRが必要（地域の学校･団体）	
成果指標	移動図書館年間貸出冊数	目標値 55,000冊		目標値 55,000冊		実施値	49,141冊
	羽地地区センター図書室貸出冊数	15,000冊		15,000冊			8,466冊
	羽地地区センター図書室講座開催数	6回		3回			5回

②　地域公民館、企業等へのセット貸出の推進

取組の内容：　本庁内の希望部署、公民館、企業に、毎月1回セット本の配本を行っている。※図書館であらかじめ1セット50冊の図書のセットを組み、各団体に届けている。巡回ステーションでもセット本の貸出を行っている。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
毎月、要望のあるステーションに50冊1セットの本の配本を行っている	現在は本庁内での利用が多い。移動図書館業務と並行して行っているため、今後要望するところが増えた場合の対応について検討する必要がある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	図書館利用が難しい企業･団体への配本サービスの充実		平成27年度	本庁･企業･団体への配本サービス	①本庁内の部署、企業等9か所のステーションへの配本（月1回） ②移動図書館の巡回ステーションでのセット本の貸出	企業や団体へのPRと、職員での対応を検討する必要がある。	
成果指標	セット貸出ステーション数	目標値 10か所		目標値 7か所		実施値	9か所

③

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
成果指標		目標値		目標値		実施値	

④

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
成果指標		目標値		目標値		実施値	

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	非常によく取り組まれていると思います。

具体的施策名	市民会館事業の充実	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	3	芸術文化を僧都雄するための環境づくりの推進
	具体的施策	(1)	市民会館事業の充実

目的	市民が芸術文化を身近に感じることができるよう、市民の芸術創造活動への参加と交流を促す。また、文化団体の支援を行うことにより、地域全体に芸術文化を普及させ、潤いと活力あるまちづくりの実現のために、自主芸術文化事業の企画・運営を行う。 更に、市民のニーズに沿った芸術文化公演や展示会、文化庁・各財団等の補助・助成金を活用した事業を実施する。

主な取組

① 地域の芸術文化を生かしたまちづくりの展開

取組の内容：市民へ、人とまち、人と文化をつなぐ新たな芸術創造活動への参加と交流を促し、潤いと活力のあるまちづくり実現のための自主文化事業を年に約20回の公演の企画・運営を行っている。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
公演の鑑賞者増を図るための広報・周知として、市民のひろばへの掲載及び市内小中学校へのチラシ配布また、市内及び近隣町村の公共施設等へのポスター、チラシ配布を行い、周知を図っている。	広報・周知については、現状の取り組みだけではなく、今後更なる集客増が期待できるような、手法について十分に検討する必要がある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	新たな芸術創造活動により潤いと活力のあるまちづくりの実現		平成27年度 より多くの市民の方々に芸術文化鑑賞の機会を提供する。		・ワンコイン劇場 北山亭メンソーレ独演会「うちなーDE落語(約370人/300人)」 ・スターダストシアターin名護市民会館「プロジェクションマッピングシアター＆星空の映画祭」(約1,300人/500人) ・「しまくとぅば」フェスタ」＆喜劇の女王仲田幸子うちなーぐち芝居(約500人/1,000人) ・NHK全国放送公開番組「みんなDEど～もくん」BSプレミアム全国放送(約900人/1,000人) ・新垣隆with磯絵里子＆神谷未穂フレンズコンサート(約350人/300人)	鑑賞者数は、ほぼ実績が達成されたが、今後も広報・周知については、重点的に取り組んでいくことが、必要である。	
成果指標	公演の鑑賞者数	目標値 3,000人		目標値 3,100人		実施値	3,420人
	公演の入場者率	100%		100%			110%

② 市民参加型事業の充実(ビックリスマス等)

取組の内容：芸術文化を鑑賞するという立場から、自らが実際に芸術文化に触れ、参加・体験することにより、芸術文化への関心が高まる。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
公演の鑑賞者増及び事業への参加者増を図るための広報・周知として、市民のひろばへの掲載及び市内小中学校へのチラシ配布また、市内及び近隣町村の公共施設等へのポスター、チラシ配布を行い、周知を図っている。	広報・周知については、現状の取り組みだけではなく、今後更なる集客増が期待できるような、手法について十分に検討する必要がある。。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	市民自らが、直接芸術文化に、触れ参加することにより、地域の芸術文化の活性化へと繋げる。		平成27年度 多くの市民が芸術文化に慣れ親しんでもらうための、地域における芸術文化活動の支援を行う。		・ぼくたち、わたしたちの未来を描こう！宇井孝司(アニメ監督)＆中川賢一(ピアノ)アニメーションワークショップ(52人/300人) ・第31回市民音楽祭(約400人/1,000人) ・市民参加型 合唱物語　名護を愛するすべての人へコンサート(約600人/1,000人)	市民自らが、参加することを目的とした事業であるため、いかにして参加者の裾野の拡大を図っていくことが、大きな課題である。	
成果指標	公演の参加者数	目標値 1,500人		目標値 2,300人		実施値	1,052人
	公演の入場者率	100%		100%			46%

③ 高齢者、障がい者施設へのアウトリーチ事業の拡充

取組の内容：芸術鑑賞体験の機会が制限される福祉施設等の社会的弱者へ質の高い芸術文化を身近に体験させることにより、豊かな感性を育み、また、芸術文化への関心へと繋げる。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
市内在の各高齢者・障がい者施設等、全ての施設において事業実施できるかが、課題である。	市内の各施設と連携を密にし、計画的なアウトリーチ事業の実施・展開が必要である。。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	アウトリーチ事業を継続して展開し、芸術文化に関心のある層を増やし、観客増に繋げる。		平成27年度 プロのアーティストを地域の福祉施設に派遣し、芸術文化への関心を高める。		・大野和士のこころふれあいコンサート　大野和士(指揮者)＆与儀巧(テノール)＆新垣有希子(ソプラノ)〔名護療育園〕(約120人) ・浜まゆみ(マリンバ)＆クリスフロー(パーカッション)打楽器の魅力アウトリーチコンサート〔沖縄愛楽園〕(約200人) ・大森智子＆昭和音楽大学生in名護市〔児童養護施設なごみ・沖縄愛楽園〕(約100人)	事業の企画・立案については、多方面から、そのニーズについて幅広く、情報収集を行い、企画・立案する必要がある。	
成果指標	鑑賞者数	目標値 600人		目標値 470人		実施値	420人

内部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
	総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	参加者の裾野拡大は難しい課題ではあるが、取り組んでほしい。

外部評価		
	目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
	平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
	平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
	平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
	総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	C
	上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	H27年度目標が3，100人に対し、実施値が3，420人なので、どうして目標を上回ったのかについての分析・説明がほしい。そのことを踏まえての、H30年度目標設定となるはずであるが、資料では達成率110%の事業と、46%の事業が同じ反省文なのはおかしい。

具体的施策名	次世代の芸術文化を担う人材育成の推進	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	3	芸術文化を僧都雄するための環境づくりの推進
	具体的施策	(2)	次世代の芸術文化を担う人材育成の推進

目的	未来の芸術文化を担い、支える人づくりに取り組むため、子どもを対象として芸術文化を体験する機会を提供することにより、芸術文化の担い手である子どもやその指導者等、双方の拡充を図り、活動発表・交流の場づくりを行う。

主な取組

① 子ども芸術支援事業の充実

取組の内容：次代を担う子どもたちが積極的に芸術文化活動へ参加できる環境づくりに努め、時代のニーズに沿った指導等を行い、子どもたちが感受性及び創造性を発揮できるよう指導者等と連携を図りながら、協同でその環境整備を図っていく。

成果指標	
	3団体の定期公演の鑑賞者数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各団の団員確保及び指導者確保に苦慮している。	近年、子どもたちを取り巻く生活環境は時代と共に変化する中で、低学年より部活動や習い事などが盛んになり、団員を募るも厳しい現状にある。また、指導者についても、専門的な知識や経験を有する者が少なく、同様に厳しい状況下にある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、文化活動の充実及び児童生徒の健全育成を図る。		平成27年度 子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、子ども主体の芸術文化活動の促進を図る。		・名護ジュニアオーケストラ定期練習（40回）　・名護市児童劇団定期練習(37回) ・名護市児童合唱団定期練習(49回) ・名護市児童劇団中間発表会＆OB公演 創作劇 いちご大福 「こどもの会議」「三人の姉妹」(230人) ・子ども芸術支援事業3団体合同公演 with宇井孝司(アニメ監督)＆中川賢一(ピアノ)名護の未来のコンサート(600人) ・第１８回名護市児童劇団定期公演 「ひとつじゃないから星空なんだ」（200人） ・地域活動として、ビーチクリーン活動や福祉施設等でのアウトリーチ公演等(3回)	3団体共に、普段の練習の成果もあり定期公演は無事成功裏に終えたが、今後の団員増をどのように取り組むかが課題である。	
	目標値	600人		目標値	600人	実施値	1,030人

② 市内の学校等と連携したアウトリーチ事業の展開

取組の内容：プロのアーティストを招聘し、地域の小中学校に派遣、ワークショップやミニコンサートを実施することにより、芸術文化をより身近に触れ、鑑賞することで芸術への関心度を高めることに繋がる。

成果指標	
	開催回数
	観覧者数

	現状をもたらした原因
本アウトリーチ事業を実施することにより、子どもが持つ優れた感性と個性を伸ばし、豊かな情操を育む、感性豊かな子どもの育成に繋がっているか。	本事業は、学校の授業の一環として、取り組んでいる事業であるため、今後の事業実施においても、学校側及び担当の教職員と連携を密にして進めていくことが重要である。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	プロの演奏家によるコンサートを身近で体験することにより、子どもの想像力と感性を刺激する。		平成27年度 普段の音楽の授業とは違う雰囲気の中で、生の芸術鑑賞を体験できる。		・大宮小学校にて、8回実施「ディッシーフルートアンサンブル」(421人) ・稲田小学校にて、3回実施[デュエットゥ(ピアノデュオ)」(106人) ・名護小学校にて、6回実施[ヴォイスアンサンブルおから「座」 田里直樹(テノール)＆具志志郎(バリトン)＆前川佳央(バス)＆船越しのぶ(ピアノ) (758人) ・東江中学校にて、6回実施[大森智子(ソプラノ)＆デュエットゥ(ピアノデュオ) (408人) ・羽地中学校にて、5回実施[ディッシーフルートアンサンブル」(290人)	今後も市内の各学校側と連携を図り、多種、多様なメニューのアウトリーチ事業を実施していきたい。	
	目標値	30回		目標値	25回	実施値	28回
		2,000人			1,500人		1,983人

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

④

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
	目標値			目標値		実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　４＝Ａ　３＝Ｂ　２＝Ｃ　１又は０＝Ｄ）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	取組概要でアウトリーチ事業が一部の学校しか実施されていないので多くの学校で実施してほしい。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　４＝Ａ　３＝Ｂ　２＝Ｃ　１又は０＝Ｄ）	C
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	この事業も実施値1,030人に対して目標値が600人となっているので、その説明が必要である。口頭で説明は受けたが記録として残しておく必要がある。さらに、次世代の芸術文化を担う子供達の人材育成ならば、もっと推進し事業数を拡大する必要がある。

具体的施策名	中央公民館の充実	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	4	公民館活動の充実
	具体的施策	(1)	中央公民館の充実

目的	市民ニーズに応じた各種事業に取組み、生涯学習機会の提供や市民が誰でも気軽に集える生涯学習の拠点となるよう、施設の管理・運営の向上に努める。

主な取組

① サークル団体の支援及び発表機会の提供

取組の内容：毎年サークル団体登録を行ってもらい、登録団体へは施設使用料の減免等を行っている。
毎年10月から3月まで、1サークルにつき2週間の展示発表を中央公民館で行っている。

成果指標	
	中央公民館サークル団体数
	サークル活動発表会

平成27年度現状	現状をもたらした原因
それぞれのサークルは活発に活動しているが、展示発表や舞台発表の際に関係者以外の観覧者があまりいなかったため、舞台発表については市内イベントで活動を披露できるよう支援を行った。	・展示発表については、周知不足が原因と思われる。 ・舞台発表については観客が多く見込まれる市内イベントへ参加した。

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
稼働率の低い部屋の利用の促進を行い目標値に近づける	55団体	サークル団体の増	52団体	サークル登録団体数：49 展示発表：10/13から3/27まで開催　11のサークルが発表を行った。 舞台発表： 3/12～13福祉祭りと合同で開催　　2日間で10組のサークルが発表を行った。 11/20沖縄県公民館研究大会において2組がアトラクションとして発表を行った。 毎年サークル団体登録を行ってもらい、登録団体へは施設使用料の減免等を行っている。	サークル間で出来るだけ曜日と時間が被らないように調整している。 調理室の稼働率が低いので、その分サークル増が可能である。	49団体
	1回		1回			2回

② 社会的な課題をテーマにした講座の実施

取組の内容：社会の変化や要望に応じた講座を実施し、市民活動の向上を目指している。

成果指標	
	講座実施数
	講座受講定員率

平成27年度現状	現状をもたらした原因
提案型や地域課題解決型の講座等を計画的に行っており、定員に対する参加率も高い。	市民アンケートや学校アンケートを基に講座を企画し、地域コーディネーターの協力で周知もうまくいったと考えられる。

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
市民生活向上につながる講座の開催	25講座	市民生活向上につながる講座の開催	25講座	（公民館提案型講座：9回） 発酵体験講座：57人 ・ 子ども絵画教室：41人 ・ エコプラアクセサリー講座：20人 子ども書道教室：16人 ・ 親子でアロマ講座：9人 ・ 琉球かれん：4人 ・ 読み聞かせボランティア研修会交流会：33人 ・ サルサダンス教室：32人 ・ はじめてのノルディック教室：17人 （地域課題解決型講座：3回） キッズダンス教室：23人 ・ しまくとうば（てぃーあしびー）講座：13人 ・ しまくとうば（しまくとうばde民話）講座：15人 （学童思春期講座11回） 大切な心とからだ：94人 ・ すべてにありがとう：341人 ・ 笑顔あふれる親子の関わり：593人 ・ 火星人の取り扱い説明書：80人 ・ 寝る子はでぃきやーないんどー：129人 ・ 子どもの可能性を育む子育て支援：37人 ・ 言葉の力～落語を通して～：199人 ・ 絵本の世界から家庭教育を考える：18人 ・ わくわくサイエンス教室：54人 ・ 子どもの笑顔を引き出す親のかかわり：75人 ・ 小さな頑張り大きな未来～子どもを伸ばす大人の関わり：96人 （乳幼児期講座）親子でリトミック：17人	学童思春期講座については市内全小中学校からアンケートを取り、要望のあった全11小中学校で講座を開催出来た。	24講座
	100%		100%			97.36%

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標	目標値	平成27年度 目標	目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	たとえば「しまくとぅば13人」に対し、「すべてにありがとう341人」など、取り組み内容によって集客の差が激しいので、どうして少なかったのか、また逆に、どうして多く集まったのかを分析し、次年度以降の取り組みに反映させる必要がある。

具体的施策名	地域公民館の充実	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	4	公民館活動の充実
	具体的施策	(2)	地域公民館の充実

目的	市民が気軽に集える生涯学習の拠点となるよう、地域公民館の活動を支援する。

主な取組

① 「名護市公民館連絡協議会」との連携の充実

取組の内容：各区の公民館長や書記を対象にした研修会を年に1回実施し、連携の充実を図る。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
H27年9月3日、屋我公民館にて各公民館維持管理費についての研修会を行った。	平成26年4月1日に各区コミュニティ施設と名護市で交わした協定書の内容が周知不足であった事と、各区長の交代も有り、内容確認のために研修会を行った。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	研修会の実施		平成27年度	研修会の実施	・公民館の管理運営に係る研修会の実施 （各自治公民館等においての修繕や維持管理について、協定書の内容等の確認や、名護市としての対応の考え方、また新しい制度（大規模修繕助成）作成の概要について研修会を行った・参加者数10人）	いくつかの区から要望のあった大規模修繕助成について理解を得られた。	
成果指標：公民館職員研修会	目標値	1回		目標値	1回	実施値	1回

② 各区及び他機関と連携した講座の実施

取組の内容：地域の公民館等を活用し、地域移動講座を実施します。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各支所に配置されている社会教育主事と連携し、地域の要望課題を取り入れた講座を実施した。	H27年度は羽地と久志の2支所から課題解決型の講座開催要望があったため。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	地域の要望及び課題解決型講座の開催		平成27年度	地域の要望及び課題解決型講座の開催	羽地支所にて「しまくとぅば講座」を2回開催（28人）。 久志支所においては、「キッズダンス教室」を開催した（23人）。	各支所以外の地域の公民館を活用した講座を開催していく。	
成果指標：地域移動講座	目標値	7回		目標値	5回	実施値	3回

③

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
成果指標：地域移動講座	目標値			目標値		実施値	

④

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
成果指標	目標値			目標値		実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	地域活性化のためには公民館の充実が必要であるが、現状では研修会も1回で参加者も少ないため、目的達成はできないのではないか。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ　効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	市内55字の公民館を支援するには、年1回程度の研修では絶対的に研修の回数が足りない。もっと、充実を図り地域の拠点となるよう啓蒙活動が必要である。さらに、取り組み事業も少ないので、事業数を増やし充実を図る必要がある。

具体的施策名	スポーツ活動事業の推進	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	5	スポーツ・レクリエーション活動の充実
	具体的施策	(1)	スポーツ活動事業の推進

目的	市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。

主な取組

① 各種スポーツ教室の開催（テニス、水泳、ウォーキング等）

取組の内容：各種スポーツ教室の開催

成果指標	スポーツ教室等への参加者数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各種スポーツ教室や地域イベントでのスポーツ体験教室、体力測定、ツール・ドー輪車大会、チュックボール大会を開催している、高齢者の方々が参加できる環境がまだ不足している。	気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組んでいるが、スポーツに馴染みのない市民も多いことから、地域に出向いての活動を増やす必要がある。

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
子どもから高齢者まで市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。	1,500人	子どもから高齢者まで市民が気軽にスポーツに親しめる環境づくりに取り組む。	1,200人	・シーカヤック教室（40人）　・少年少女水泳教室（38人） ・地域スポーツ教室（100人）　・地域イベントでのスポーツ体験教室（254人） ・体力測定（102人）　・ツール・ドー輪車大会（225人）　・チュックボール大会（70人） ※例年開催している小学校交流駅伝競走大会は悪天候により中止。（参加予定者：390人）	地域に出向いてニュースポーツの体験教室の充実を図り、高齢者の健康活動の促進に努めていきたい。	829人

② 学校プール一般開放事業

取組の内容：学校プール一般開放事業

成果指標	学校プール一般開放事業利用者数(20日間)

平成27年度現状	現状をもたらした原因
夏季休業期間中に、学校プール施設（羽地中、久辺中、緑風学園）を活用し実施。	小中学校の夏季休業開始前に利用案内を行っていることもあり、利用者が多い。継続して実施したい。

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
学校プール施設(羽地中、緑風学園)を活用し、市民の体力向上と水泳の振興に努める。	1,900人	学校プール施設(羽地中、緑風学園、久辺中))を活用し、市民の体力向上と水泳の振興に努める。	1,200人	下記学校プールを活用し一般開放（20日間）を行った。 羽地中：701人 緑風学園：207人 久辺中：250人 合計1,158人	今年度で久辺中学校プールが解体となることから、今後は限られた施設での利用促進に努めていきたい。	1,158人

③ スポーツ推進委員の組織強化及び活動支援

取組の内容：スポーツ推進委員の組織強化及び活動支援

成果指標	研修会・実技研修会開催数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
全国、九州、沖縄県、北部地区の研修会への参加及び自主研修を実施。新規委員の確保に向けた取組。	積極的に研修会へ参加し自己研鑽を重ねているが、新規の委員確保が厳しい状況となっている。

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
スポーツ推進委員の資質向上及び技能向上を図り、必要な人員を確保する。	16回	スポーツ推進委員の資質向上及び技能向上を図り、必要な人員を確保する。	16回	・北部地区スポーツ推進委員研修会(6月開催：参加11人、3月開催：参加17人) ・沖縄県スポーツ推進委員研究大会及び研修会(8月開催：参加者10人、12月開催：参加者19人) ・全国スポーツ推進委員研究大会(11月開催：参加者1名) ・九州地区スポーツ推進委員研究大会（2月開催：1名） ・自主研修会：月例会を毎月第3木曜日に開催しており、毎回12，3人の名護市スポーツ推進委員が参加 ・教育委員会主催のスポーツイベントにおいて運営役員として活動 ツール・ドおきなわ一輪車大会大会16人・沖縄県チュックボール大会12人 ※共催行事として、名護市ワラビンピック3人、NAGOハーフマラソン11人が運営役員として活動	研修会等への参加者が8割程度となっているが、今後、世代交代となる時期がくるため新規委員の確保が必要となってくる。	16回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	取組概要で大会参加、研修会が主である。市民スポーツイベント開催等もっと行動力を発揮してほしい。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ　効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	「スポーツに馴染みのない市民が多いから」という表現があるが、そもそも本事業の目的がそれであり、いかに市民にスポーツを馴染ませるのか、を考えて計画し実施しなければならない。「地域公民館の充実」を合わせて、各公民館と共同事業を展開したり、小学校を回るなど工夫が必要である。

具体的施策名	青少年のスポーツ活動の推進	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	5	スポーツ・レクリエーション活動の充実
	具体的施策	(2)	青少年のスポーツ活動の推進

目的	子どもたちにスポーツの楽しさや達成感などを実感できる環境を整備することで、スポーツ活動の推進を図る。

主な取組

① ジュニアを中心としたトップアスリートの育成・強化及びスポーツ少年団の組織化及び指導者育成の推進

取組の内容：スポーツ少年団等の指導者育成を図るため講習会を開催する

平成27年度現状	現状をもたらした原因
子どもたちのスポーツ活動に関する課題（練習時間の過多、食事面など）が出ている。	子どもたちのスポーツ活動に関わる指導者の育成・確保に取り組む必要がある。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える		平成27年度 多くのスポーツ団体等の指導者が講習会を受講する環境を整える		名護市体育協会と連携し、2回（8月、2月）のスポーツ団体等の指導者講習会を開催（受講者数38人）。	指導者だけでなく、保護者への参加周知を図っていきたい。	
目標値	2回		目標値	2回		実施値	2回
目標値	100人		目標値	100人		実施値	38人
目標値	25団体		目標値	20団体		実施値	18団体

成果指標	
指導者講習会開催件数	
指導者講習会受講者数	
スポーツ少年団数	

② プロ選手やトップアスリートによるスポーツ教室の開催

取組の内容：県内で活躍するプロ選手によるスポーツ教室を開催する。

平成27年度現状	現状をもたらした原因
ハンドボール、バスケットなど県内のプロ選手によるスポーツ教室を開催。	県内においてハンドボールやバスケットなどのプロリーグの立上げにより、一流選手のプレーを身近に観ることができる環境が増えたことやスポーツ教室等の開催も増えてきている。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。		平成27年度 子どもたちの感性を刺激し、今後のスポーツ活動に役立てる。		沖縄タイムス主催により、琉球コラソンの協力を得て中学生ハンドボールスクールを開催（参加者数24人）。	備品等が整備が必要となっている。	
目標値	3回		目標値	1回		実施値	1回
目標値	50人		目標値	50人		実施値	24人
目標値			目標値			実施値	

成果指標	
スポーツ教室の開催件数	
スポーツ教室参加者数	

③

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
目標値			目標値			実施値	
目標値			目標値			実施値	

成果指標	

④

取組の内容：

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度			平成27年度				
目標値			目標値			実施値	
目標値			目標値			実施値	

成果指標	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	スポーツ指導者の講習会を受講する機会をもっと増やす必要がある。(指導者の切り替えが以前よりも早い)指導者の育成が急務と思う。日本体育協会、県体育協会等での指導者認定者を増やし充実した効果的指導ができる体制が必要。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ 適切でない
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	6年生の保護者が監督し、毎年、監督・コーチが入れ替わる現状に対応しきれていない。そのため、指導者の育成には繋がっておらず、間違った指導をする指導者をどうするか、今後の対応を検討しなければならない。さらに、もっと子供達に夢を与えるプロ選手との交流を増やすべきである。

具体的施策名	競技スポーツの推進	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	5	スポーツ・レクリエーション活動の充実
	具体的施策	(3)	競技スポーツの推進

目的	名護市体育協会や名桜大学等と連携し、競技者の育成及び競技力向上を図る。

主な取組

① スポーツ関係団体支援事業

取組の内容：各種競技大会における共催・後援等の支援、名護市体育協会への助成を活用した3支部体育協会への支援を行う。

成果指標	
	名護市体育協会専門部の団体数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
名護市体育協会を中心として、各種スポーツ団体の活動を支援。	競技スポーツの推進を図ることを目的としている名護市体育協会と連携し、支援することで各種スポーツ団体の競技力の向上に繋げている。

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
スポーツ活動を支援し、団体数の増を目指す。	20団体	スポーツ活動を支援し、団体数の増を目指す。	20団体	各種競技大会への共催・後援、競技役員への支援。 名護市体育協会への助成金を活用した3支部体育協会(北体協、南体協、久志体協)の活動支援。	県内・県外との競技力の差があるため、継続した取組が必要。	18団体

② 県レベルの大会やスポーツイベントの開催

取組の内容：沖縄県民体育大会の開催(H27年度北部開催)やNAGOハーフマラソン、沖縄本島唯一のウルトラマラソン、ツール・ドおきなわ一輪車大会の開催支援。

成果指標	
	大会・スポーツイベント開催件数
	県民体育体育大会参加者数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各種スポーツイベントの開催支援。	名護市体育協会やツール・ドおきなわ協会と連携し、スポーツイベントを開催している。

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値
大会等の充実を図り参加者の増加を目指す。	5件	大会等の充実を図り参加者の増加を目指す。	4件	沖縄県民体育大会（北部開催）、NAGOハーフマラソン、なごうらマラソン、ツール・ドおきなわ一輪車大会の開催支援	年々、参加者が増えており、競技者のみならず、随行者も楽しめるイベントとして充実を図る必要がある。	4件
	380人		370人			380人

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値

④

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標	平成30年度 目標値	平成27年度 目標	平成27年度 目標値	取組概要	成果及び反省点	実施値

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	競技スポーツを目指す、特化した少年スポーツ団体組織の結成も必要である。スポーツコンベンション推進を行い、これまでの大会だけではなく、県・九州・全国・世界的なイベント誘致行動が必要である。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ 適切でない
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	実施値が4件・380人に対し、H30年度目標値が5件・380人というのが、よく分からない数値である。県内外の競技力の差があるのであれば、その差を埋めるための工夫を考えなければ意味が無い。また2020年の東京五輪と過去の東京五輪の関連性をもった事業も期待する。

具体的施策名	社会体育施設の整備	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅱ	生涯学習社会の実現
	個別目標	5	スポーツ・レクリエーション活動の充実
	具体的施策	(4)	社会体育施設の整備

目的	施設の維持管理及び利用者が快適に活動できる施設の整備拡充を図る。

主な取組

① 真喜屋運動広場の再整備事業

取組の内容：多目的広場として、様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう拡張整備を実施する。

成果指標	真喜屋運動広場の拡張整備

平成27年度現状	現状をもたらした原因
本体整備工事に係る実施設計を完了したが、今年度予定していた拡張部分の用地取得についてはH28年度に繰越。	拡張部分の用地取得に関し、海岸保全区域の取扱い等に関する手続に時間を要したことから、H28年度へ繰越すこととなった。

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
整備事業の完了済（平成28年度）		拡張用地の取得及び本体整備工事に係る実施設計の完了		①平成24年度完了：基本設計 ②平成25年度完了：県資材ヤード移転先造成設計 ③平成26年度完了：県資材ヤード移転先造成工事(繰越事業)、拡張部分(国有地)用地測量 ④平成27年度完了：実施設計(繰越事業)、拡張部分(真喜屋区有地)用地分筆測量、海岸保全区域の一時解除手続 ⑤平成28年度予定：拡張部分用地取得（国有地及び真喜屋区有地）、海岸保全区域再設定手続、保安林解除手続、本体整備工事	法的手続に関し、関係機関との事前調整を密にし、円滑な事業進捗に努める必要がある。	
目標値	完了（H28）	目標値	一部完了		実施値	一部完了

②

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

③

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

④

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

平成30年度 目標		平成27年度 目標		取組概要	成果及び反省点	
目標値		目標値			実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	事業の評価ではAと思うが、社会体育施設の増が必要ではないか。将来的には総合グラウンド(陸上競技場)を含むスポーツ総合施設の建設を望む。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ 適切でない
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	名護市ある施設は真喜屋運動広場のみが社会体育施設ではないので、他の体育施設の保守・点検・改修工事や、さらには新名護市陸上競技場の建設問題など、どうなっているのか、資料からは全く分からない記述となっている。

具体的施策名	青少年の健全育成事業の充実	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
教育方針	Ⅲ	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
個別目標	1	地域・家庭の教育力の再生
具体的施策	(1)	青少年の健全育成事業の充実

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

主な取組

① 「名護市青少年育成協議会」活動の充実

取組の内容：第35回名護市青少年の主張大会の実施、善行青少年、育成功労者表彰の実施し、青少年健全育成体制の充実を図っている。

成果指標	青少年健全育成事業への参加者数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
各支部を対象に青少年健全育成提案型助成事業を実施した。	各支部組織の充実・強化を図ることで、地域社会の健全な発展と青少年の健全育成に繋がるため実施した。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。		平成27年度	青少年が心身ともに健全な社会人として成長するよう、家庭、学校、地域社会、関係団体が連携し、青少年の健全な育成を図る。	・第35回名護市青少年の主張大会（117人）・国頭地区青少年の主張大会（132人） ・青少協役員・関係団体等研修会（22人） ・善行青少年及び育成者功労表彰（4人） ・青少年健全育成提案型助成事業 屋部支部：手作りボート及び祭り用のぼり旗の創作活動 屋我地支部：ハルサーエイカーに学ぶ“食育”と“ものづくり” 久志支部：地域密着型子ども映像制作 羽地支部：青少年国際交流事業～世界を感じる羽地っ子～ ・社会環境実態調査	提案型助成事業を活用し、各支部も活発に活動している様子が伺える。近年インターネット、スマートフォンによるネットいじめや依存症が問題になっている。青少協でも研修会等の取り組みが必要。	
	目標値	1,000人		目標値	1,000人	実施値	474人

② 「深夜はいかい防止等名護市民大会」の開催及び夜間街頭指導の実施

取組の内容：「平成27年度深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止・夏の交通安全運動名護市民大会」の実施。夜間街頭指導活動の実施（少年を守る日・夏まつり・さくら祭り）

成果指標	
	「深夜はいかい防止等名護市民大会」参加者数
	夜間街頭指導活動への参加者数
	未成年者の深夜はいかい補導数（年間）名護署管内
	未成年者飲酒補導数（年間）名護署管内
	夏まつりにおける夜間街頭指導ボランティア数
	さくら祭りにおける夜間街頭指導ボランティア数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
毎年青少年の深夜はいかい防止市民大会を開催しているが、参加者が少ない状況にあり課題がある。※平成27年度は台風のため大会中止 夏祭り夜間街頭指導活動は、台風接近のため中止となった。さくら祭り夜間街頭指導活動を実施した。少年を守る日の夜間街頭指導活動は、5中校外指導部や少年補導員、青少年育成協議会と連携し実施。	・深夜はいかい防止市民大会は、開催日が平日の夕方ということもあり、一般の参加者が少ないのではないかと考えられる。また、青少年の問題行動が大きく取り上げられたときには、参加者が増えてくる傾向にあると感じる。 ・夜間街頭指導活動では、どのように声掛けしていいか分からないという声もあり、街頭指導ボランティアが声掛けしやすいよう、声掛け例を記したチラシを配布するなどし活動を継続していく。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。		平成27年度	全市民が夜型社会を是正を図り、青少年の夜遊びや深夜はいかい防止を目指す。夜間街頭指導活動を実施し、青少年への帰宅指導に取り組む。	・「青少年の深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止・夏の交通安全運動」名護市民大会を開催に向けて、関係機関と調整を行いながら準備をしてきたが、台風接近により中止となった。 ・さくら祭り夜間街頭指導活動（207人） ・県民一斉行動夜間街頭指導活動・夏祭り夜間街頭指導活動(台風のため中止)	市内の青少年育成団体や関係機関、保護者、児童生徒への参加周知を図っていきたい。	
	目標値	500人		目標値	300人	実施値	0人
		700人			700人		約507人
		0人			0人		788人
		0人			0人		117人
		230人			230人		0人
		230人			230人		207人

③ 成人式の開催

取組の内容：平成28年名護市成人式を実施

成果指標	
	成人式典の新成人参加者数
	問題行動発生件数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
成人式典については、何事もなく終えることができたが、式典後のロータリーへの暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖など、成人として目に余る行為が毎年続いている。また、小中高生の期待族も集まる状況もあり、厳しい状況がある。	式典後のロータリーへの暴走バイクやオープンカーによる道路の封鎖など、成人式典に来た保護者が写真撮影をするなど喜んでいる状況も見られる。また、暴走は、新成人の後輩が原付バイクで追走するなど新成人を取り巻く親や先輩後輩の人的環境が課題。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。		平成27年度	新成人が成人に達したことを社会的に認知し、新たな門出を祝福する。	新成人企画スタッフを募集し、成人式展・その他について、企画スタッフ会議を数回実施し成人式を開催。暴走行為に関する対応は、地域協働係が行っている。	新成人スタッフの協力もあり、式典は終えることができた。だが、式典後については新成人を取り巻く親や先輩後輩の人的環境が課題。	
	目標値	800人		目標値	800人	実施値	約700人
		0件			0件		1件

④ 自然体験活動を通した児童生徒の健全育成事業の充実

取組の内容：ふるさと・未来・絆リーダー研修の実施
名護市子連リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会

成果指標	自然体験活動の実施回数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
ふるさと・未来・絆リーダー研修の実施 名護市子連リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会	ふるさと・未来・絆リーダー研修が雨天のため日程の変更が続く中、高校生のリーダーシップや名桜大学生ボランティアのサポートにより、団員が声を掛け合い協力しながらPA体験や自然体験、野外炊飯などの活動を行った。また、市子連の研修では、心肺蘇生法やリーフ体験、ウミガメの卵の観察など大自然に触れ、感性を磨く機会となった。

	目標		目標		取組概要	成果及び反省点	
平成30年度	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。		平成27年度	自然に触れ、生きる力を養い、異年齢集団で活動し、協調性・規範意識を学ぶ機会とする。	名護市青少年育成協議会「ふるさと・未来・絆リーダー研修」（110人） ・班長・副班長研修(PA体験) ・全体事前研修(カヌー体験) ・本研修(PA体験、カヌー体験、褶曲見学、キャンプ、野外炊飯、レクリエーション、川遊び) 名護市子ども会育成連絡協議会「リーダー・ジュニアリーダー・育成者合同研修会」 ・心肺蘇生法講習、ウミガメの卵観察、リーフ体験（54人）	名桜大学生ボランティアの協力も得て、とても充実した体験活動となった。	
	目標値	2回		目標値	2回	実施値	4回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	全ての取組において、取り巻く大人や親の人的環境の課題に取組む必要がある。成人式については多くの問題点があるので式の開催の仕方を検討する必要がある。成人式での暴走行為や問題行動にはもっと警察に協力依頼はできないものか。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ 適切でない
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	成人式の在り方を根本から見直す時期に来ている。中学校ごとの開催や、支所ごとの開催など地域との連携を図るような開催にすべきである。現状の市民会館一括開催は意味が無いので即改めるべきである。できれば、その費用約40万円をアウトリーチ事業などに回すべきである。

具体的施策名	家庭教育の支援	主管課	社会教育課 総務課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅲ	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
	個別目標	1	地域・家庭の教育力の再生
	具体的施策	(2)	家庭教育の支援

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

主な取組

① 「家庭教育支援事業」の推進

取組の内容：家庭教育支援チームを組織し、保護者や子育て支援関係者への研修会・講演会等の学習機会の企画・実施や家庭教育支援アドバイザーの養成し、成長発達段階の子どもとの関わり方を学ぶ「親のまなび愛プログラム」に取り組む。

成果指標	研修会等への参加者数

平成27年度現状

平成27年度は、家庭教育支援チーム員や子どもの家の支援者を中心に、親のまなびあいプログラムや研修会に取り組んできました。また、学校の授業参観やスポーツ団体の大会に合わせ保護者や指導者を対象に「親まなびあいプログラム」講座を実施し、実施校校長や参加者から好評を得ている。平成28年度からは家庭教育支援チームが中心となり、家庭教育についてのニーズを把握し、関係団体や幼小中学校で保護者への学びの場が提供できるよう取り組みたい。

現状をもたらした原因

家庭教育は、子どもの生活習慣の確立や規範意識の向上など重要な役割を担っている。しかし、家庭を取り巻く教育環境は大きく変化し、家庭教育が困難な社会になっている。保護者への学びの場や情報交換の場を提供し家庭教育力の向上に取り組む必要がある。

	目標	目標値
平成30年度	保護者へ家庭教育に関する学びの場を提供することによって、子育てに前向きに取り組み、家庭教育が向上する。	300人
平成27年度	保護者へ家庭教育に関する学びの場を提供することによって、子育てに前向きに取り組み、家庭教育が向上する。	300人

取組概要

・行政・関係団体との顔合わせ意見交換会、沖縄県家～なれ～運動事業説明（1回・28人）
・名護市学校家庭地域連携事業・名護市家庭教育支援事業合同連絡会(ADHD・LDを持つ子ども達への支援について)(皆で学ぼう！ 困り感を持つ子どもへの接し方)（2回・107人）
・研修会(普通救命講習研修会)（1回・13人）
・親のまなびあいプログラムの実施(大宮中学校、新報北部バレーボール大会、国頭地区ミニバスケットボール大会、大北小学校、名護中学校、安和小学校)（5回・269人）
・家庭教育支援フォーラム等の研修会の開催(子どもの夢に向かって、より良いスポーツ活動を考える)（1回・93人）

成果及び反省点

学校の授業参観やスポーツ大会に合わせ保護者や指導者を対象に「親まなびあいプログラム」講座を実施し、実施校校長や参加者から好評を得ている。

実施値	510人

② 子育てについての課題や悩みを解消するため、地域や学校と連携した講座の実施

取組の内容：子どもの発達段階に応じた子育てについての課題や悩みを解消するため「乳幼児期」「学童期・思春期」講座を学校と連携して実施。

成果指標	課題別子育て講座回数

平成27年度現状

社会教育指導員（3人）を中心に、前年度中に全小中学校にアンケート調査を実施し、各学校から要望のあった11校にて課題解決のための講座を行った。

現状をもたらした原因

市民アンケートや学校アンケートを基に講座を企画し、地域コーディネーターの協力で周知もうまくいったと考えられる。

	目標	目標値
平成30年度	講座の開催	15回
平成27年度	講座の開催	12回

取組概要

（学童思春期講座11回）大切な心とからだ：94人 ・ すべてにありがとう：341人 ・ 笑顔あふれる親子の関わり：593人 ・ 火星人の取り扱い説明書：80人 ・ 寝る子はでぃきやーないんどー：129人 ・ 子どもの可能性を育む子育て支援：37人 ・ 言葉の力～落語を通して～：199人 ・ 絵本の世界から家庭教育を考える：18人 ・ わくわくサイエンス教室：54人 ・ 子どもの笑顔を引き出す親のかかわり：75人 ・ 小さな頑張り大きな未来～子どもを伸ばす大人の関わり：96人
（乳幼児期講座）親子でリトミック：17人

成果及び反省点

学童思春期講座については市内全小中学校からアンケートを取り、要望のあった全11小中学校で講座を開催出来た。

実施値	12回

③ 「家庭の日」・「早寝・早起き・朝ごはん運動」や「6：30運動」の推進

取組の内容：学力向上推進委員会社会力育成部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組む

成果指標	社会力育成部会の開催回数	早寝が習慣化している児童生徒の率	早起きが習慣化している児童生徒の率	朝ごはんを食べている児童生徒の率	6：30運動の周知率(小中学校、PTA、区)

平成27年度現状

各中学校区学力向上推進員会で「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」「家庭の日」について啓発を行う。また、防災無線による6時30分の時報放送を実施している。

現状をもたらした原因

学校と家庭、地域社会が連携し、家庭・地域の教育力を高めると共に、幼児児童生徒の健全育成が必要なため

	目標	目標値				
平成30年度	「家庭の日」「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」の推進し、市民意識の高揚を図る。	4回	95%	80%	95%	100%
平成27年度	「家庭の日」「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」の推進し、市民意識の高揚を図る。	4回	95%	80%	95%	100%

取組概要

学力向上推進委員会社会力育成部会にて、「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」「家庭の日」の啓発活動に取り組む方針を確認し、地域懇談会では「家庭の日」「早寝・早起き・朝ごはん運動」「6：30運動」等について、保護者だけでなく地域の方々に取り組みの紹介や意見交換を行った。

成果及び反省点

市内小中学校からは、子ども達の生活習慣の確立や保護者の家庭教育の意識向上に役立っていると好評を得ているが、部活動との連携が不十分との声もある。

実施値	4回	93.20%	77.51%	90.59%	43%

④ 弁当の日の実施

取組の内容：弁当の日を実施することで献立づくり、買い出し、料理、調理、片づけまで、子どもが1人でつくることによる食への興味を引出し、食物、食肉などその命をいただき、命の尊さ、そして料理をつくる人、ご両親、給食センターで働く調理員、職員に関係する方々に感謝の気持ちを育む。

成果指標	弁当の日実施校	弁当の日に関する講演会

平成27年度現状

小中学校内の食育授業や講演会等をとおして弁当の日の実施を啓発しており、H26年度には4校の実施があった。

現状をもたらした原因

食育教育の一環として、市内の小中学校にて実施しているが、全校実施には至っていない。

	目標	目標値	
平成30年度	名護市内すべての小中学校において弁当の日を実施する。	21校	1回
平成27年度	名護市内小中学校7校において弁当の日を実施する。	7校	1回

取組概要

「子どもがつくる弁当の日」の提唱者「竹下和男氏」の講演会開催（参加者51名）
【実施校】屋我地小学校、真喜屋小学校、屋我地中学校、羽地中学校、名護中学校、屋部中学校、久辺中学校

成果及び反省点

目標であった7校で実施を行った。平成30年度までの全校実施に向けて講演会等をとおして啓発を行いたい。

実施値	7校	1回

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ 効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア 適切である
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	取組自体はいいが、就学前の家庭教育、特に保護者への子育ての重要性に重点を置いてほしい。6：30運動の周知率が43%では今後の取組を検討する必要がある。弁当の日の実施は本当に子どもが作っているのか疑問なので、講演会も良いが実際に弁当の作り方の授業の必要性がある。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ 適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア 適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア 効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ 適切でない
総合評価（アが 4＝A 3＝B 2＝C 1又は0＝D）	C
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	家庭教育の充実は最優先課題であり、将来の名護市を占う上でも重要な事業となっている「家庭教育の日」との連動がみられないなど、縦割り行政となっているので、教育委員会の事業全体の統廃合も含めて、整理する必要がある。

具体的施策名	地域の教育力の充実	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅲ	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
	個別目標	1	地域・家庭の教育力の再生
	具体的施策	(3)	地域の教育力の充実

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

主な取組

① 「子どもの家事業」の推進

取組の内容：放課後の居場所に困っている子どもとその父母を支援するために、地域の公民館等を活用して子どもたちの居場所「子どもの家」を設置し、地域の方々に協力を得て地域の子どもを育てます。

成果指標	子どもの家実施数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
放課後等の子どもたちの居場所づくりとして、名護子育て支援塾に事業委託し公民館等を活用し子どもの家を設置して放課後の子どもの居場所づくりを行っているが、新規で2カ所の子どもの家が開所したが、開所できなくなった子どもの家もある。	支援者の変更や会場の確保の問題により開所できなくなった。新規に開所した子ども家については、学校からの要望や地域の支援者の協力により開所することができた。

	目標	目標値
平成30年度	地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。	20か所
平成27年度	地域の公民館等を活用し、放課後等における子ども達の安全・安心な環境を設け、地域の方々の参画を得ながら活動などの取り組む。	20か所

取組概要

- 行政、関係団体との顔合わせ・事業説明
- 各区長会へ事業説明と協力依頼
- 定例会(11回)
- 研修会「普通救命講習研修会」(13人)
- 研修会「ADHD・LDを持つ子ども達への支援について」(34人)
- 研修会家庭教育支援フォーラム「子どもの夢に向かって、より良いスポーツ活動を考える」(93人)
- 研修会「皆で学ぼう！困り感を持つ子どもへの接し方」(73人)
- 子どもの家19か所の開所・運営
- さくら祭り特設子どもの家の実施

成果及び反省点

地域の支援者により協力により子どもの家が運営されている。支援者の方々が研修会・定例会等に積極的に参加し、活動の場に活かしている。地域の方の協力がなければ支援者や会場の確保が困難である。

実施値	19か所

② 「学校・家庭・地域連携事業」の推進

取組の内容：学校・家庭・地域の教育力を向上させ、地域全体が一体となって子どもたちの健全育成に取組むため、教師・保護者・地域住民が相互に交流を行い連携する体制を充実し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、地域住民がサポーターとして学校の教育活動を支援する取組を推進する。

成果指標	地域コーディネーターの人数
	地域コーディネーター情報交換会回数
	学校支援ボランティア延べ人数

平成27年度現状	現状をもたらした原因
コーディネーターを各学校への配置から社会教育課に配置し、定例会を実施することで互いの情報交換、研修会等の企画・実施についてコーディネーターの資質向上にもつながり。、円滑に学校支援に取り組むことができ、地域コーディネーターの活動について適切に管理できるようになった。	学校によって地域コーディネーターに資料印刷や学校行事の準備などの雑務をさせることがあり、内容によってはコーディネーターへ謝金を支払えない部分もあったため。社会教育課に配置し、適切な管理することで情報共有が強化され、円滑に支援活動に取り組むことができる。

	目標	目標値
平成30年度	教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。	12人
		40回
		32,000人
平成27年度	教師・保護者・地域住民が相互に交流・連携することで、住民等の学習成果の活用機会の充実を図り、学校の教育活動の支援に取り組む。	11人
		40回
		32,000人

取組概要

- 各学校に地域コーディネーターを配置(10人)
- 「学校・家庭・地域連携事業」運営委員会の開催(3回)
- 地域コーディネーター情報交換会の開催(44回)
- 名桜大学 学生ボランティア交流集会への参加・ボランティア募集
- 地域コーディネーター・子育てサポーター連絡会(2回)
  (1)「ADHD・LDを持つ子ども達への支援について」
  (2)「皆で学ぼう！困り感を持つ子どもへの接し方」
- 読み聞かせボランティア研修会・交流会(2回)

学校支援ボランティア 延べ人数：31,218人　活動数：11,832件

成果及び反省点

コーディネーターの経験や資質及び学校側の事業への理解度が上がり、成果が期待できる。県補助費の減額が予想され、本事業費が減少する見込みであるため、今後の事業展開について検討が必要がある。

実施値	10人
	44回
	31,218人

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値
平成30年度		
平成27年度		

取組概要

成果及び反省点

実施値	

④

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状	現状をもたらした原因

	目標	目標値
平成30年度		
平成27年度		

取組概要

成果及び反省点

実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	ア　効果的である
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	A
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	各支所が拠点となることで、学校、地域。家庭がもっと見える関係になればと期待する。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ　効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価(アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D)	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	子供にとって大変重要な心のよりどころなる居場所づくりの本事業が県からの予算が減額されるから事業も減少すると言うのは納得がいかない説明である。お金があれば支援するが、なければ支援しないと言うのは、それこそ名護市の姿勢が問われていると自覚すべき。

具体的施策名	社会教育団体の活性化	主管課	社会教育課

第2次名護市教育振興基本計画での位置づけ			
	教育方針	Ⅲ	学校・家庭・地域の連携・協力体制づくり
	個別目標	1	地域・家庭の教育力の再生
	具体的施策	(5)	社会教育団体の活性化

目的	青少年の健全育成体制の充実及び家庭教育の支援を図るため、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して、地域全体で子どもを育む体制を整えていきます。

主な取組

① 各支所の社会教育主事による地域の社会教育団体等の支援・社会教育だより等の充実

取組の内容：地域の行事等に参画しながら、課題解決に向けた手立てを住民と一緒になって考えて、社会教育団体支援を推進する。地域限定広報誌を活用し、情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。

成果指標	広報誌の発行

平成27年度現状

キッズダンスサークルの立ち上げや、地域行事のサポート、新規でスタートしたイベントの実行委員会の支援、各支部青少年育成協議会の事業のサポートや新規事業の企画・実施など、積極的に行っている。
地域限定広報誌については、屋部支所管内「虹」、屋我地支所管内「やがじ」、羽地支所管内「羽地」を発行している。社会教育だより「心」については、現在は発行していない。

現状をもたらした原因

社会教育主事が地域に出向き、、地域を元気にする活動を地域方々との交流や毎月情報を届ける広報誌で奨励し区長等のやる気を引き出すなど、地域が主体的に取り組むよう取り組んだ。
社会教育だより「心」については、市民のひろばと同じ内容となっていることから、休止ということなり、現在は発行していない。

	目標	目標値	目標値
平成30年度	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。 広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	毎月1回	
平成27年度	地域住民、社会教育団体が地域の課題や取り組みについて、自ら考え、行動できる形を目指す。 広報誌は情報を届けるだけでなく、広報誌を通じ住民同士が繋がり、地域が元気になるきっかけづくりになるよう情報発信する。	毎月1回	

取組概要

各支所での社会教育主事の取組：（地域限定広報誌の発行、区長会や各区行事等への参加、地域住民と共に地域イベントや社会教育団体等の事業の企画、運営、実施、社会教育団体への活動支援、学校への支援）
地域限定広報誌各支所に派遣されている社会教育主事により、毎月各支所管内の地域の情報を取材し全世帯に配布しています。

成果及び反省点

積極的な取り組みにより、地域活動が活発になっている状況もあるが、社会教育主事がどこまで関わり支援するのか、いかに地域が主体となった活動にしていくか。
地域を元気にする取り組みや活動者の声を届けることで、住民相互が繋がるきっかけとなっている。

実施値	毎月1回

② 「名護市青年ネットワーク連合会」「名護市婦人会」「名護市子ども会育成連絡協議会」等の活動の支援

取組の内容：社会教育団体の活動を支援するため、補助金の交付や指導者研修会を実施している。各団体とともに、時代に応じた組織の在り方や活動内容などについて考えるとともに、団体指導者研修会等を実施し、活動の活性化を支援します。

成果指標	社会教育団体指導者研修会の参加者数
	名護市青年ネットワーク連合会団体数
	名護市婦人会会員数
	子ども会会員数

平成27年度現状

名護市子ども会育成連絡協議会と連携し、各区の子ども会育成者を対象に指導者研修会を実施した。また、名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、団体統合に向けて検討会議を行い、統合に向けて調整を行っている。

現状をもたらした原因

名護市子ども会育成連絡協議会は、加入子ども会の減少により各区子ども会育成者へのプログラムや情報の提供、連携した育成活動ができない状況だった。市子連・社会教育課で連携し育成者研修会を行い、育成者研修と子ども育成活動に取り組むため。名護市青年ネットワーク連合会と名護市青年エイサー祭り実行委員会は、同じ方々が団体役員を兼務していることから、団体間で協議し、平成28年度は名護市青年ネットワーク連合会に団体の統合を予定している。

	目標	目標値	目標値
平成30年度	各団体の指導者等の資質の向上を図るため、研修活動を実施、支援し、自ら考え、自ら行動できる団体を目指す。	120人	
		12団体	
		400人	
		235人	
平成27年度	各団体の指導者等の資質の向上を図るため、研修活動を実施、支援し、自ら考え、自ら行動できる団体を目指す。	120人	
		10団体	
		450人	
		280人	

取組概要

・名護市青年ネットワーク連合会･名護市青年エイサー祭り実行委員会統合検討会議(3回)
・子ども会育成者研修会（2回）※名護市子ども会育成連絡協議会との連携
・子ども会育成連絡協議会の活動支援
・名護市青年エイサー祭り実行委員会の活動支援
・名護市青年ネットワーク連合会の活動支援
・名護市PTA連合会の新規事業について
・名護市婦人会の活動支援

成果及び反省点

各区子ども会の育成者と繋がる良い機会となったが、また青年ネットワーク連合会は、青年団体支援に向けれ一歩踏み出せた。
市婦人会については、声をかけているが活動が忙しく研修の機会が作れていない。

実施値	
	44人
	8団体
	355人
	230人

③

取組の内容：

成果指標	

平成27年度現状

現状をもたらした原因

	目標	目標値	目標値
平成30年度			
平成27年度			

取組概要

成果及び反省点

実施値	

内部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	ア　適切である
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ　効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	ア　適切である
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	B
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	活動の目的、方法が各支部で工夫できると活性化につながると思う。婦人会、子ども会、青年団等の会員の減少や各支部での活動ができない現状では取組の検討が必要である。時代に応じた組織の在り方及び活動内容等を早急に論議する必要がある。

外部評価

目的及び平成27年度の現状に対して、平成30年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成30年度の目標達成のために、平成27年度の目標設定は適切か	イ　適切でない
平成27年度の目標達成のために行った取組概要は効果的だったか	イ　効果的でない
平成27年度に得られた成果及び反省点の表記は適切か	イ　適切でない
総合評価（アが　4＝A　3＝B　2＝C　1又は0＝D）	D
上記評価でイとした理由又は特記すべき事項	22番から33番までの事業は、それぞれ重なる分が多く、全体の整理統合が必要である。青少協、家庭教育、社会教育、中央公民館、各区公民館、地域コーディネーター、社会教育主事など、それぞれの役割、目的などを一度、交通整理する必要がある。